

【図表1】大学2020年問題まとめ～市場が縮小するだけでなく、社会、産業界も大きく変化

① 私大入試バブル崩壊の影響

2018年以降の18歳人口減によるマーケットの段階的縮小／国際市場への取り組み

② 入試改革の影響

国立大学協会のガイドライン／調査書評価等多面的総合的評価へのシフト／外部英語検定試験の活用／共通テストのプレテスト結果／入試方式別募集人員の見直し

③ 高等教育無償化の影響

短大・大学・専門学校、高専対象／授業料は大学へ、生活費は学生へ／支援措置対象要件を満たす必要あり／応募審査制

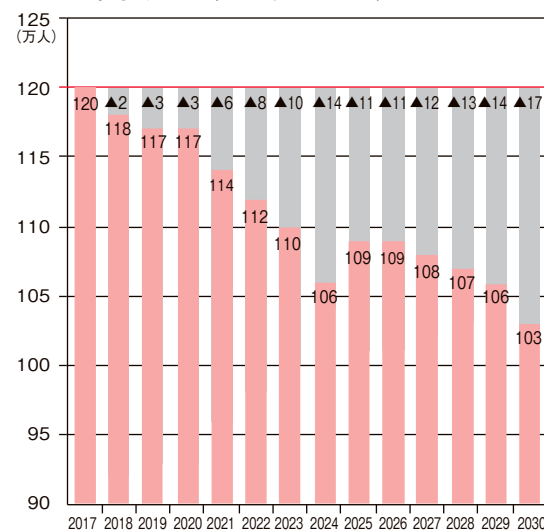
④ 大学の再編・統合の影響

大学等連携推進法人／地域連携プラットフォーム／学校法人運営調査による経営指導

⑤ 就職活動ルール撤廃表明の影響

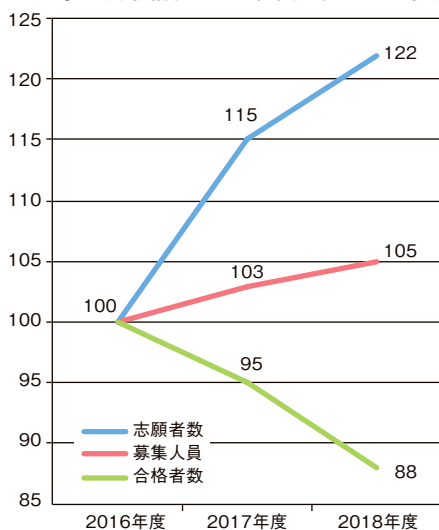
就職活動の早期化／インターンシップの早期化／通年採用化

【図表3】
18歳人口の推移予測
～毎年数万人ずつ減少していく



*文部科学省「高等教育の将来構想に関する参考資料」
(2018年3月27日)を参考に作成

【図表2】
主な大規模私立大の学生募集状況推移
～入学定員厳格化による私大入試バブル状態



*主な大規模私立大学25校の2016年度を100とした指数の推移。
編集部調べ

問題
提起

「大学2020年問題」と 入試改革

中長期的な視点からの
対応が大学の将来を決める



(株)ベネッセコーポレーション
大学・社会人事業本部 統括責任者
藤井雅徳

ふじいまさのり●(株)ベネッセコーポレーション高校事業部にて高校の教育改革支援や海外トップ進学塾「Route H」開発に携わった後、現職。THE世界大学ランキングや語学・留学事業を通じて大学のグローバル化を総合的に支援。

大学が対応を迫られる
「2020年問題」とは？

2020年は入試改革を含め、大学を取り巻く状況に大きな変化が訪れるタイミングです。具体的には【図表1】に示した5つの変化への対応が求められます。以下、順を追って見ていきましょう。

①は私大入試バブル崩壊の影響です。2018年度入試では入学定員管理の厳格化によって、受験生の安全志向が高まり、私立大の志願者数が増加しました【図表2】。しかし、この傾向が続くのは現行入試制度の最後である2020年度入試までだと考えられます。また、2017年には120万人だった18歳人口が、2020年は117万人、2024年は106万人にまで減少すると見られています【図表3】。

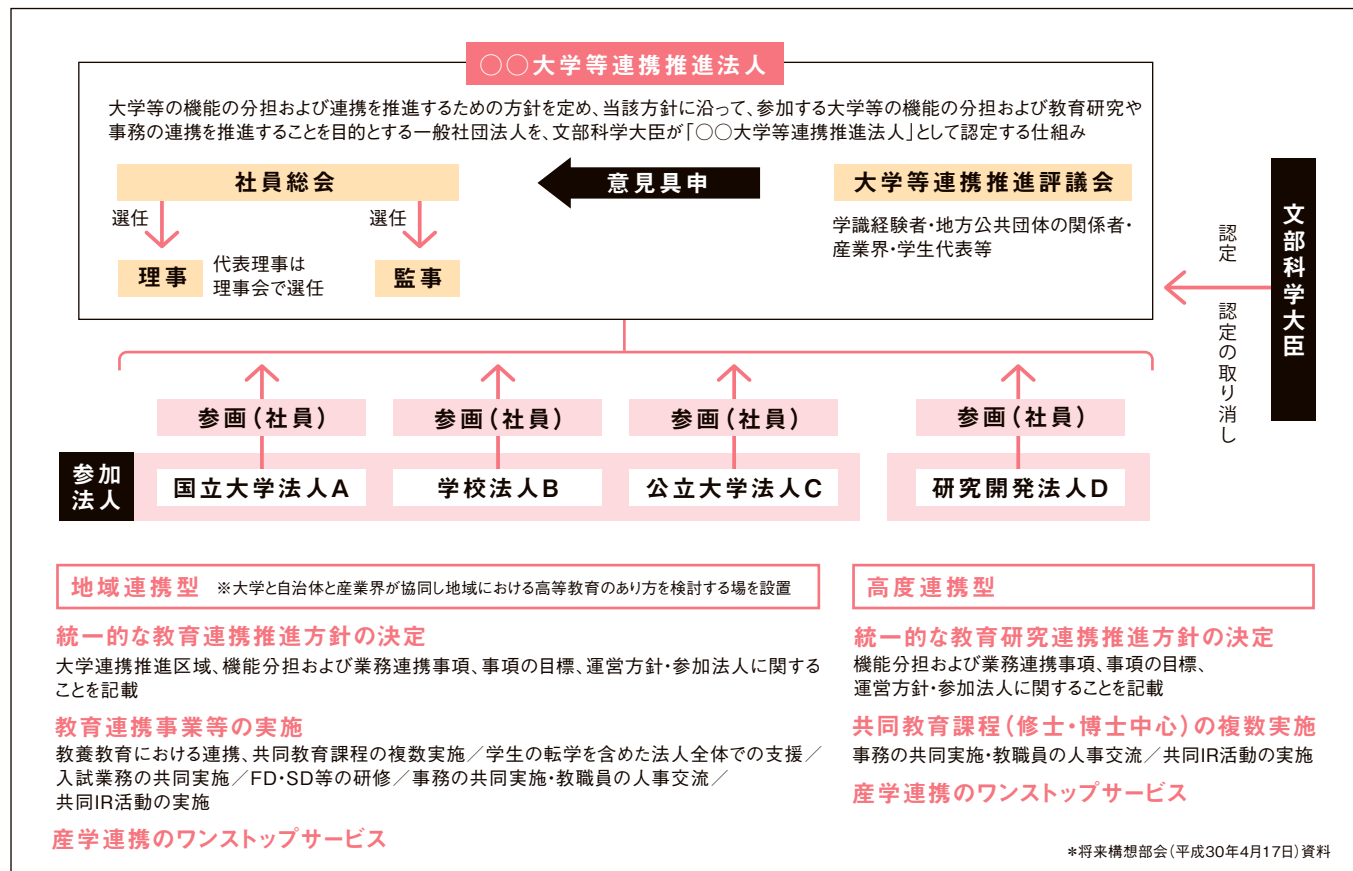
このようなマーケットの大幅縮小の中で、大学は新たな入試制度の設計に挑戦しなければなりません。

2020

入試改革で 変わること 変えること ↓自学の教育環境に合う入試と教育 ↓自学のポジション・未来 変えられること

入試改革元年である2020年まで、あと1年半。この4月には高校に新入試世代の生徒も入学しており、まさに入試改革は待ったなしだ。日本の高等教育の行く末を決めるとも言えるこの改革にどのように参加するのは、大学の将来を左右するとも言えよう。各大学で本格的に入試改革について検討を始めた今、改めて入試改革にまつわる「3つの変化」を整理してみた。検討に役立てていただきたい。

【図表7】大学等連携推進法人（仮称）イメージ



【図表5】支援措置対象となる大学等の要件～社会や産業界のニーズに対応している大学かどうか

①実務経験のある教員	全学部（13単位（標準修得単位数である124単位の1割）以上の授業科目に実務経験のある教員を配置 ※オムニバス形式の授業への招へい、インターンシップや実習等の授業としての位置付けなどによる代替が可能 ※学問分野の特性により基準を満たすことができない学部等については、大学がその理由を公表することが必要
②学外理事	法人の理事に産業界等の外部人材を複数任命
③厳格な成績管理	成績評価の客観的指標の設定と実施、およびシラバスの公表
④情報開示	法令に則り、財務・経営情報や教育活動に関する情報を開示
＋経営面	早期の経営判断を促す経営指標の対象となっており、かつ、定員充足率が継続的に8割未満の大学は対象にしないことなどを検討

【図表4】経済困難家庭の子どもへの高等教育支援の概要～授業料は大学へ、生活費は学生へ

分類 年収	授業料等の減免（大学に支給）		給付型奨学金（本人に支給）
	国公立大学	私立大学	
住民税 非課税 世帯 (270万円 未満)	授業料の標準額 (約54万円)	国立の授業料＋ 私立の授業料 平均額との差額 の1/2が上限 (約70万円)	・修学費（教科書、参考書等）、課外 活動費、通学費、保健衛生費等は 共通で支給 ・施設設備費等、授業料以外の学 納金は私立大生のみ ・住居・光熱費は自宅外生のみ、食 費は自宅外生を対象に自宅分を超 える額 ・娯楽・嗜好費は対象外 ※「国公立・私立」「自宅・自宅外」等、在籍す る学校種や生活形態ごとの学費・生活費の 実態を勘案する
	入学金 ※標準額 (約28万円)が 上限	入学金 ※平均額 (約25万円)が 上限	
300万円 未満	非課税世帯の2/3		
380万円 未満	非課税世帯の1/3		

＊年収は両親・本人・中学生の4人家族をモデルとして設定

【図表6】高等教育無償化スケジュール（予定）～2019年の応募時期まで1年もない

年	時期	国の動き	大学の動き
2017	12	閣議決定で幼児教育無償化と合わせ1兆7000億円予算	
2018	6	文科省「高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議」により制度設計案報告	情報収集
	9	自民党総裁選	
2019	年末	支援措置の対象となる大学の要件公表	
	1	通常国会で法案成立	準備
	夏	希望する大学を受け付け、国立私立は文科省が、公立は自治体が審査し、対象大学を公表	応募・広報開始
2020	10	消費税引き上げスタート（増収分の一部が財源）	
	4	無償化制度スタート	対応開始

＊【図表4・5・6】はいずれも文部科学省への取材などを基に編集部で作成

ん。長期的な大学経営の視点から、厳しい現実を直視した、まさに生き残りをかけた「入試改革」「募集戦略」が求められます。また募集では、本気で国際市場に目を向けざるを得なくなります。そこで問われるのが、大学の「国際競争力」です。

入試改革第二フェーズは試行錯誤の期間

②は入試改革の影響です。現状を少し整理します。

入試改革の目玉の一つである大学入学共通テストにおいては国語、数学への記述式問題導入が注目を集めています。プレテストを確認するとマーク式でも「正解が複数ある問題」「前問の解答と連動する問題」など、思考力を問う方向性が見られます。加えて、社会との関わりや「探究活動」を意識した問題、複数の資料から情報を考察する問題が増えていきます。英語では4技能のバランスをふまえ、「筆記」「リスニング」の均等配点が検討されています。

高校に目を向けると、2022年度からの新指導要領の実施に向けた動き出しが見られます。討論や発表を取り入れたアクティブ・ラーニングを導入する高校が増え

中長期戦略に基づき「2020年問題」の対応を

③高等教育無償化の影響はどうでしょうか？この政策が実現化されれば、進学率の上昇は期待できる一方で、現状の案では全大学が支援措置対象となつてはいません。希望する大学は自ら応募し、審査を受ける必要があります。応募には5つの要件を満たしていなければなりません【図表4～6】。

支援措置対象とならない大学は、高校側から「信頼性の低い大学」と見られ、進学先として敬遠されることも考えられます。そもそもこれらの要件の多くは、無償化の議論以前から大学に求められていることです。無償化施策実現の有無によらず、社会に対する説明責任の点からも、真摯に取り組むべきでしょう。

④は大学の再編・統合に関する影響です。文部科学省はこのほど、地域の大学が設置形態の枠を超えて参加する大学等連携推進法人制度を提案、連携を促すため設置基準（必要な科目は自ら開設）「教員は一つの大学に限り専任」等の緩和が適用される可能性もあります【図表7】。その他、私立大学については、2019年度から「経営困難大」の指導を強化し、

ていますし、*1 SGHの中には課題論文を英語で書き、発表する授業を実施する高校もあります。

このような状況をふまえ、国立を中心いくつかの大学から2021年度以降の入試について、具体的な方針が出てきました。

筑波大は一般入試前期に文系・理系の選抜区分による「総合選抜」を導入すると発表。総合選抜の入学者は、1年次にさまざまな専門分野を学修したうえで、2年次から志望学類・専門学群に所属するようにするなど、教学改革と連動した改革を進めています。

私立では、早稲田大が先んじて変更点を発表しました。早稲田大は以前から多様な入試方式の実施や地方生徒向けの入試の整備などに取り組むだけでなく、学部生数を減らし、大学院生、社会人教育の定員を拡大させる方向に舵を切っています。これらは全て中長期計画に基づいたものです。

すでに新入試初年度世代は高1になっており、その後も新しい教育を受けた生徒が大学をめざしてきます。新学習指導要領に基づいた共通テストの実施は2024年。2020年度から2024年度の入試改革の第一フェーズは、トライを重ねながら最適解を模索する時期だと言えるでしょう。

「3年間で改善なし」の場合は法人名の公表を予定しています。中には公立化をし、存続を図る動きがあるものの、今年に入って公立化の要請を拒否する自治体も出てきました。「受験生に選ばれる大学に生まれ変わる」という見通しが立たなければ、財政支援は難しいということでしょう。

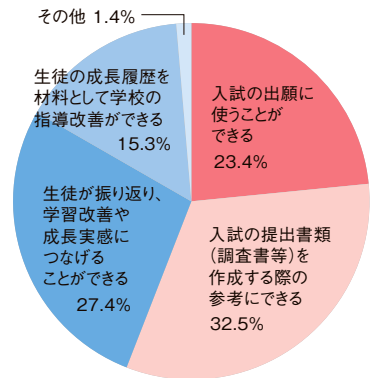
最後は⑤就職活動ルール撤廃表明の影響です。経団連はこの9月に、面接の解禁日などを定めた採用指針を2021年度春入社社の現大学2年生以降から撤廃する意向を表明しました。このルールがなくなると、インターンシップをはじめとした学生の就職にまつわる各種活動が1、2年次になるなどの影響が考えられます。また、人手不足や人材の流動化から通年採用をする企業の増加も予測されます。大学はキャリア教育、専門教育のカリキュラムの大幅な見直しも迫られることになるでしょう。

このように2020年前後には、大きな変化の波が次々と押し寄せてきます。これらの波をどう捉え、どの波に乗るか？2020年さえ乗り切れればいいという、その場しのぎの対応では逆に波に飲み込まれることでしょう。今こそ、各大学の本気の中長期戦略が、問われているのです。

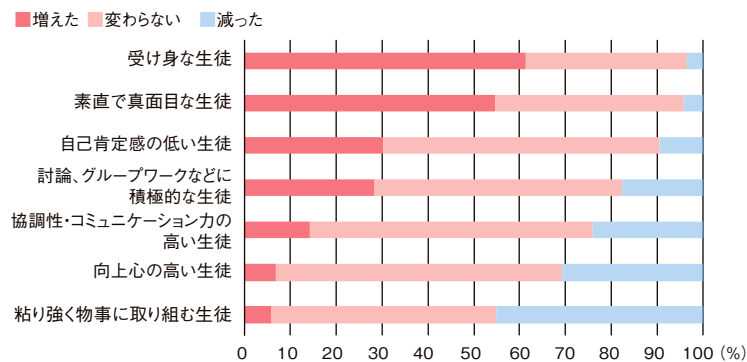
*1 スーパーグローバルハイスクール。グローバルな社会課題、ビジネス課題をテーマに横断的・総合的な学習、探究的な学習を行う高校。2014年度からスタートし、アソシエイト校を含めると、180校近くの高校が指定されている。

*2 全学共通として、「出願時に主体性等に関する経験を文章化してもらう（ただし、選抜には使用しない）」「政治経済学部的一般入試では共通テストを課し、独自の科目試験を廃止。外部英語検定試験と独自試験（日本語、英語の長文の読解）を課す」など

【図表2】ポートフォリオに期待している点
～入試対応に関連する項目の割合が大きい

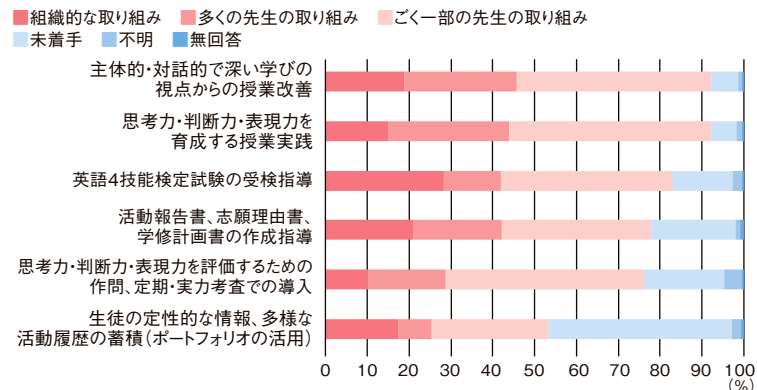


【図表4】最近の高校生の気質の変化
～“受け身”“素直”“真面目”な高校生が増加

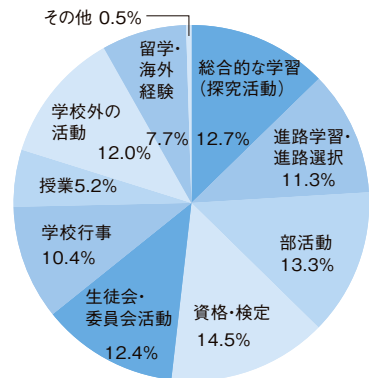


*図表1～4: 「教育・入試改革に関するアンケート」 2018 年3月 高校教員 1126 人が回答 (ベネッセコーポレーション調べ)

【図表1】教育・入試改革に向けた現状の取り組み
～授業改善に向けた取り組みを積極的に実施



【図表3】ポートフォリオに蓄積したい内容
～多様な項目をまんべんなく記載する意向



2021年度入試を受験する高1生を迎えた今、高校の教育や高校生の意識はどう変わっているのか？
先行して入試を変えた大学の入学者の変化は？
入試改革に取り組むうえで留意したいこれらの変化を見ていく。

ベネッセレポート

学力の3要素育成に向け 変わり始めた高校教育

進む授業改善と 英語4技能検定受検

大学入学共通テストがスタートする2021年度入試を控え、高校の教育は大きく変化している。ベネッセコーポレーションが、全国の高校教員を対象に実施したアンケートから、その内容を見ていきたい。

【図表1】は「教育・入試改革に向けた現状の取り組み」について聞いたものだ。組織的な取り組みが進んでいるものは、「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」「思考力・判断力・表現力を育成する授業実践」の2つ。「学力の3要素」育成を意識した授業への転換は多くの高校で着手されているようだ。

一方で、「思考力・判断力・表現力を評価するための作問、定期・実力考査での導入」のスコアは低い。大学が「入試でこれらをどう評価するのか」に苦慮しているように、高校でも評価方法の模索を

続けているということだろう。

なお、「英語4技能検定試験の受検指導」については、早くから共通テストで民間の資格・検定試験を活用することが示されていたため、すでに4分の1以上の高校で組織的に取り組んでいる。この状況を大学側がどう受け止めるのが問われるところだ。

入試改革が促す ポートフォリオの活用

「生徒の定性的な情報、多様な活動履歴の蓄積(ポートフォリオの活用)」については、この3月の時点で取り組みに着手している学校が5割超ある一方、「着手はこれから」とする高校も4割超存在している。ポートフォリオに対する期待を見ると【図表2】、「入試での活用」(入試の出願に使うことができる+入試の提出書類を作成する際の参考にできる)に対する期待が高い。大学側が「ポートフォリオに記載された内容の入

試での活用法」を具体的に発表することで、高校における活用は広がりそうだ。

【図表3】は「ポートフォリオに蓄積したい内容」を聞いたものだ。どの活動についてもまんべんない回答結果であることから、高校教員は「生徒が高校時代にがんばったさまざまな取り組みを全て記載したい」と考えているようだ。大学側は、これらの活動を入試でどう評価・活用するのか? 一様に評価するのか、特定の活動に特化して評価するのかなどを、求める入学者像を基に具体的に検討すべきだろう。

高大教育の連携で めざす人材像育成を

次に、高校教員が「最近の高校生の気質の変化」について回答した結果を見てみる【図表4】。アンケートからは「受け身な生徒」「素直で真面目な生徒」が増えている一方で、「粘り強く物事に取り組む生徒」が減っているという変化が読み取れる。高校は授業改善に取り組んでいるものの、社会から求められる人材像と実際の生徒の気質との間にギャップを抱えている。このような高校の現状を理解することは高大連携を進

めるうえでは欠かせない。たとえば、受け身な高校生が増えていることを考えると、大学で育成をめざす人材像を高校生に単に示すだけでは、高校生は今の自分とのギャップを感じ、共感を得ることは難しいと思われる。自学における成長のプロセスを丁寧に説明することが必要だろう。

新入試への不安感が強い 保護者への対応も不可欠

高校教員に、現高1生、新入試世代の保護者の様子を聞くと「新入試についてはなんとなく知ってはいるが、詳しく知らないため、かえって不安が大きい」状況だという。実際に、「中学生対象に、前年度高校で実施した説明会では、個別相談ブースに保護者の長蛇の列ができた。例年相談者はごくわずかだったので、新入試に対する保護者の関心の高さを感じた」という状況であったようだ。すでに一学期の保護者会で新入試制度の概要と学校の対応について説明している高校は多いものの、「大学から具体的な情報が発信されていないため、十分な情報提供ができない」という声も聞かれる。新入試対応について各大学からの情報発信が求められる。

新入試世代入学

高校の授業が変われば、高校生は変わる。
高校の授業はどのように変わろうとしているのか、
その実践例を紹介する。

変わる！高校の授業

知識の蓄積と活用 の バランスを見直す

高大接続改革の中で高校には、知識の蓄積に偏ることなく、活用とのバランスが取れた授業へと転換することが求められています。

知識の蓄積は自己完結する学びで、わからないことをなくしていく、言わば「先細りする学習」です。一方、知識の活用は、習ったことを他者に対してどう生かすかを考える、末広りの学習です。これらをバランスよく組み合わせることで、主体性や思考力など、これからの社会を生き抜くために必要とされる資質・能力が育成されます。

で、自分の考えを積極的に述べる姿勢が育つことも期待できます。

**授業が変わることで
質問する生徒が増加**

こうした考えのもと、本校では、2年前からICE（アイス）モデルを授業に取り入れています。これはカナダで開発された学習・評価モデルで、Iは考え・基礎知識、(Ideas)、Cはつながり（Connections）、Eは応用・広がり（Extensions）を意味します。例えば日本史では、「I：享保の改革は何年の出来事ですか？」「C：江戸幕府が260年も続いたのは、なぜだと思いますか？」「E：幕府が財政危機です。あなたが老中だったらどうしますか？」となります。I、Cは自己完結しますが、Eは外界や他者に

働きかける可能性を拓きます。授業設計では最初にEの問いからつくります。各単元の学習が最終的に知識の活用へとつながるよう展開を組み立てるためです。定期考査の問題も変えました。Eの問いを、各教科1割程度は入れています。大学入試問題もICEで問いを分類し、各大学の出題傾向を分析しています。生徒も変わってきています。一番の変化はものごとをうのみにせず、質問する生徒が増えてきたことです。統計表を使った授業では、生徒から「その数値は本当ですか？」と出典確認の質問を受けることがあります。講演会にいられた外部講師の方は、生徒からの質問の多さに驚かれます。主体的にものごとを考える姿勢が育っていることの表れだと捉えています。今までのやり方を変えることは

ICEモデルの3つのフェーズ

I 考え・基礎知識

- ①基本的な事項
- ②基礎的な事実関係、定義
- ③基本的な概念などの理解

C つながり

- ①教科の既習内容
 - ②他教科の内容
 - ③実生活の内容
- などと、学んだこととの関係やつながりを理解していること、あるいはそれらとつなげて理解していること

E 応用・広がり

- 新たに学んだことを本来の学習の場から離れたところで新しい形で使うとき、まったく新しい状況に应用すること、「それにどんな意味があるのか」「自分が世界を見る見方についてどう影響があるか」ということを理解していること

大変な労力を必要とします。しかし、こうした生徒を育てることが未来の日本を活気づけることにつながると信じています。



広島県立祇園北高等学校

校長 柞磨昭孝

たるまあきのり●1983年広島大学大学院理学研究科修了。2007年文部科学大臣優秀教員表彰。2014年広島県立安芸高等学校校長を経て、2016年から現職。

取材・文・撮影／本間学

高校での学力の3要素・英語4技能の育成と評価の取り組み例

右ページで紹介した授業改善以外に、高校では入試改革を見据えた取り組みがすでに始まっている。

学校名	思考力等*1の育成と評価	主体性等*2の育成と評価	英語4技能の育成と評価
茨城県立 下妻第一高校 設立:1897年 生徒数:1学年約280人 大学合格実績:東北大、茨城大、筑波大、東京大、慶應義塾大、上智大、中央大、東京理科大、東洋大、日本大、法政大、明治大、立教大、早稲田大など	【育成】 ▶1年次に履修する全教科・科目について、各分野・単元で育成する思考力等の資質・能力をまとめた教育課程表を作成。それをもとに思考力等の育成につながるよう授業を改善 ▶例えば日本史では、4、5時間に1回程度、授業の最後に記述する時間を設けるようにして、記述力と思考力を育成 【評価】 ▶2016年度に定期考査の問題を見直し、全教科で記述式問題を出題する方向とした	【育成／評価】 ▶大学入試に対応するためだけでなく、生徒が自らのあり方を振り返り、考え、気づき、成長することを後押しするツールの1つとしてポートフォリオを捉え、課外活動や定期考査、模擬試験、学校行事の振り返りで活用	【育成】 ▶4技能別のCAN-DOリストを作成し、各時期の到達度目標を明確化。最終到達目標はCEFR*3のB1に設定 ▶1年次の秋に2泊3日で「イングリッシュ・セミナー」を実施。学校紹介などのスピーチを行うことで4技能への生徒の意識を高める 【評価】 ▶1年次6月、12月(全員)、2年次12月(全員)、3年次6月(希望者)に外部英語検定試験を受検
長野県 上田高校 設立:1900年 生徒数:1学年約360人 大学合格実績:東北大、東京大、東京外国語大、東京藝術大、信州大、大阪大、慶應義塾大、中央大、法政大、明治大、立教大、早稲田大など	【育成】 ▶SGH*4の活動の一環として、課題研究に全生徒が取り組むほか、台湾(2年次全員参加)や、フィリピン、アメリカ・ボストンでの海外研修(1・2年次選抜制)を実施 【評価】 ▶2017年度の定期考査から、全教科で必ず1問は思考力・判断力・表現力を測る問題を出題するようにした	【育成／評価】 ▶SGH活動の自己評価(年3回)や、課題研究のまとめとして作成する「学びの報告書」などをポートフォリオに蓄積 ▶多様な経験を振り返り、「自分はどうのように成長を遂げたのか」を他者に伝えるようにまとめる表現力の育成にも力を入れている	【育成】 ▶英語4技能を総合的に伸ばすように授業を工夫。例えば、全体での音読→要点を英語で説明し合うペアワーク→説明内容を英文で書く個人ワーク→その英文をグループで回し読みし、感想を英語で伝えるなど 【評価】 ▶1、2年次に外部英語検定試験を全員受検。2018年度からはスピーキングを加えた4技能で受検
京都府 京都産業大学 附属中学校・高校 設立:2007年 生徒数:1学年約380人 大学合格実績:京都大、大阪大、神戸大、京都府立大、明治大、中央大、関西大、京都産業大、近畿大、同志社大、立命館大、龍谷大など	【育成】 ▶自校の高校入試において、思考のプロセスを記述させる問題を多く出題 ▶これまで以上に確かな記述力を育成するよう、教科ごとに授業を改善。例えば現代社会では、高校1年生の冬休み課題に、「2018年はこのいう年になる」というテーマのコラム執筆(250字程度)を課す	【育成／評価】 ▶進学コースでは、定期考査や模擬試験、各教科の成果物をファイルにとじるポートフォリオの作成をこれまでも行ってきた ▶今後は、課外活動や個人的な活動についてもポートフォリオの取り組み範囲を広げていく ▶そのためのしくみとして、1学年からeポートフォリオを導入	【育成】 ▶従来から4技能統合型の指導を推進してきたが、課題のスピーキング強化の一環として、2018年度1年次から授業のほかにオンライン英会話レッスンを導入 【評価】 ▶進学・特進の全コースで外部英語検定試験を受検
広島県立 祇園北高校 設立:1983年 生徒数:1学年約320人 大学合格実績:九州大、愛媛大、広島大、岡山大、山口大、島根大、神戸大、京都大、広島市立大、県立広島大、広島工業大、広島修道大、広島女学院大、安田女子大、広島国際大、近畿大など	【育成】 ▶2015年度から広島県教育委員会の学びの変革パイロットハイスクールとして研究指定を受け、ICEモデルを取り入れた独自の授業デザインにより組織的に授業づくりを推進。知識をつなげ、新たな価値を提案するところまで、学びの質を高めることをめざしている 【評価】 ▶ICEモデルのE(応用、広がり)フェーズの問題を定期考査でも出題	【育成／評価】 ▶2017年度にeポートフォリオを一定期間、試験的に導入 ▶個人のリフレクションだけでなく、グループでのリフレクションを活性化させるしくみを模索中	【育成】 ▶各学年の4技能別のCAN-DOリストを作成し、3年間の達成目標を明確化している 【評価】 ▶2018年度から外部英語検定試験の1年次全員受検をスタートさせる予定

*1 思考力・判断力・表現力等 *2 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 *3 ヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages) *4 スーパーグローバルハイスクール
※下妻第一高校、上田高校、京都産業大学附属中学校・高校の取り組みは、ベネッセ教育総合研究所「VIEW21」2018年4月号掲載記事より抜粋したもの

入試改革先行大学に聞く！

千葉商科大学

▶千葉県市川市▶5学部7学科▶入学定員1410人
▶1928年の創立以来「実学」教育を実践

学力検査だけでは見られなかった「育てたい」学生が入学

—今年度から始めた調査書も評価する一般選抜「総合評価型入試」の成果は？

総合評価型は、学力試験2科目（200点満点）に、調査書の評価項目（評定平均値、出欠状況、取得検定資格、クラブ活動等）を点数化（40点満点）して加え、合否を判定します*。この入試は“落とすための入試”ではなく、「学力試験では1、2点足りなくても、本学および志望学部・学科のAPとアクティブ・ラーニングを軸にした実学教育にマッチする」受験生をすくい上げることを目的としています。「調査書評価が高いために逆転した」という合格者も数名出ており、本来の目的にかなった結果が出ました。

何よりの成果は、入試の判定会議で、調査書を見ながら「この子を育ててみたい」という声が教員から出たことです。これまでの入試は、受験生＝学力試験の「点数」でした。調査書評価を導入することで、受験生一人ひとりの「顔」を見る＝一人ひとりを多様な側面から評価するという点において効果がありました。入試結果を見ると、総合評価型は他の入試と比べて入学率が2倍弱高くなっており、本学への志望度が高い受験生が利用したようです。

一方、課題は調査書評価の得点が10点以下の受験生が一定数いたことです。今後、本入試制度の目的をより広く伝えるために、さらに広報に力を入れる必要性を感じました。すでに新入試世代の高1生向けに、「入試改革」そのものを解説する入試ガイドを発行し、その中で本学の新しい入試制度についても紹介しています。

入試改革に関連するその他の検討事項

検 討 事 項	目 的 ・ 内 容	進 行 状 況
学生データの拡充	▶新たな入試設計のためのエビデンスデータ取得	▶IRプロジェクト部門、各部署のIR担当者と連携し、「学生表彰制度」表彰者のデータを本年度中に分析
作問・採点体制の見直し	▶作問担当教員の負担軽減 ▶導入を検討している小論文試験の採点者の確保	▶作問担当教員の増員を検討 ▶文章校閲の外注化を検討
アドミッション・オフィサー制度の導入	▶面接試験の質の向上 ▶面接担当教員の負担削減	▶入学センター内で検討中

*千葉商科大学の入試改革の詳細は、本誌2017年7-8月号、2018年3-4月号で紹介している。Between情報サイトでも閲覧可能。between.shinken-ad.co.jp/between/



—2021年度入試に向けての展開は？

総合評価型の拡充については、初年次の入学者の追跡調査を行ったうえで検討します。定員は拡大する方向ですが、調査書の配点も、入学後の活躍状況により高めてもよいと思っています。本学で学びたい学生が受かる入試に育てたいですね。ほかにも学力の3要素を測るような多様な入試をそろえ、さまざまな学生を募集する予定です。

入試改革のヒントとなるのはマーケットではなく在学生

—入試改革を進めるコツは？

入試改革は「欲しい学生（＝自学で成長する学生）を取るためのツールが増えること」とシンプルに捉えてみてはどうでしょうか。「学力」だけの評価では、本学が求めるような学生を獲得できないばかりか、何より彼らの「顔」が見えません。

「欲しい学生像」は各大学で決めるべきことですが、そのヒントとなるのは目の前の在学生です。本学では、入試区分別に在学生の単位取得率や成績などのデータを適宜分析しており、その結果と教員や学生へのヒアリングを基に入試制度の設計を進めています。

今後はこれらに加えて、学生表彰制度（地域貢献やボランティア、スポーツ、資格取得などで顕著な活動や成績を残した学生を毎年200人程度表彰する制度）で表彰された“優秀な学生”の高校時代からの成長の経過を分析し、主体性等の評価に生かしていく予定です。このようにエビデンスを積み重ねて入試改革をはじめとした改革を行うことで、個性的な大学がつくりやすくなるのではないのでしょうか。私立大学にとって、これはチャンスだと考えます。

（談 入学センター長 出水淳）

入試改革先行大学に聞く！

鎌倉女子大学

▶神奈川県鎌倉市▶3学部5学科▶入学定員500名
▶1943年京浜女子家政理学専門学校として創設

入学準備教育としての新AO入試への転換

—2017年度入試から新たに高大接続重視型・専願制AO入試を実施しています。

以前のAO入試は、高校時代の正課外活動の実績をプレゼンテーションさせる入試でしたが、「高校時代の経験を大学でどう生かすのか」といった学びのビジョンが描けていない学生が目立ちました。新AO入試は「入試の段階で入学後のビジョンをしっかり描くこと」を意図して設計しました。名称を“高大接続重視型”としているのはそのためです。

エントリーシートはエビデンス付きでしっかり書かせるものに改善し、プレゼンテーションは各学科の学びに関連するテーマを出題、パワーポイント資料を準備したうえで発表させるものに変更しました。さらに面接と小論文、集団討論も課します。「各審査項目で学力の3要素のどれを評価するのか」を受験生に明確に伝え、ルーブリックの評価点も示しました。こうすることにより、受験生は受験対策を通じて、本学で学ぶための入学準備をすることになります。「対策されると、受験生の“素の部分”が見られないのではないか」という意見もありますが、それは集団討論の場で観察評価し、入学後の学生指導に生かすことを考えています。

—新AO入試実施後に見られる変化は？

まず、プレゼン等を通じて学びへのマインドセットができた上で入学するので、以前と比べ1年次のGPAが上がっています。また、中退者もほとんどいない状況です。以前はAO入試入学者を否定的に見る教員もいましたが、多くの教員が選抜に関わるようになったため、「この入試で入学してきた学生を育てよ

入試改革に関連するその他の検討事項

検 討 事 項	目 的 ・ 内 容	進 行 状 況
IR組織の体制見直し	▶各部署の実務に直結するIR活動の実現	▶IRを全学集中型から、各部署がIR担当者を出して組織する実務直結・協働型への移行を検討中
アドミッション・オフィスの機能の拡充	▶「学力の3要素を多面的・総合的に確認する、より丁寧な入試」の実現	▶アドミッション・オフィサーが活躍できる環境整備の足かりとして、AO入試のエントリーシートの審査を事務職員が行うように変更
高校訪問の見直し	▶従来の宣伝広報活動型から、高校の意見を吸い上げる形へのシフト ▶教員の負担軽減	▶教員の高校訪問は取り止め、研修を受けた事務職員が進学アドバイザーとして高校を訪問する形に変更済み

*鎌倉女子大学の入試改革の詳細は、Between情報サイトで紹介している。between.shinken-ad.co.jp/hu/



う」という気運が芽生えています。

高大接続改革は小規模大の強みを生かすチャンス

—入試改革を進めるために大切なことは？

まずは外部の声に耳を傾けることです。文科省の方針を先んじてAO入試で実践し検証改善を続けることで、改革への備えができました。同時に高校からの意見も受け止め、「調査書」の評価配点を増やし、高校訪問も、資料は要点を示したA4サイズ1枚にまとめ、「卒業生の近況を報告」「宣伝を控える」など、改善を行った結果、広報効果も出てきています。学内体制も重要です。本学では入試委員会を教授会の専門部会に格上げしたことで、意思決定がスムーズになりました。

—2021年度入試に向けた改革の進捗は？

一般選抜の内容と英語4技能の扱いは議論中ですが、総合型選抜についてはこの新AO入試をベースとし、成績推移によっては、定員を拡大することも考えています。学校推薦型では入学後の指導用に集団討論の導入やJePの活用も検討中です。

「少子化による大学淘汰」という話題になると、真っ先に危ないと言われるのが地方の小規模大学。この入試改革は、大規模大とは異なるやり方で存在感を示すよいチャンスです。時間をかけて丁寧に選抜し、入学後の学生一人ひとりを見た指導につなげられるのは、小規模大だからこそ。さかのぼってみると2014年に出された中教審の答申のサブタイトルは「すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために」でした。この原点に戻って考えることが、重要ではないでしょうか。

（談 入試・広報センター長 河村和宏）

入試改革先行大学に聞く！

追手門学院大学

▶大阪府茨木市▶6学部7学科▶入学定員1773人
▶さらなる教育の拡充を視野に2019年4月に新キャンパスを開設予定

狙いどおり自己実現に前向きで 主体性のある学生が増加

――アサーティブ施策*のスタートから4年が経過しました。見えてきた成果を教えてください。

アサーティブ施策は、高校生の大学で学ぶ目的や意欲等を、本学の職員が面談を通して育成し（アサーティブプログラム）、グループディスカッションや個別面接、基礎学力テストを通してプログラム受講の成果を評価する（アサーティブ入試）ものです。「この大学で学びたい、自分を成長させたい」という意欲を持って入学すれば、その後の成長に結びつくという考えで、思考力・判断力・表現力や主体性・多様性・協働性などを評価するべく、2014年度から開始しました。

それ以前、本学に第1志望で入学した学生は2、3割でしたが、今年の入学者の約5割が第1志望になりました。完成年度を迎えた今、本入試の検証に取り組んでいますが、アサーティブ施策によって志望度の高い学生が多く入学していること、大学生活に対して積極的な学生、「大学で学ぶことが楽しい」と話す学生が増えたことは大きな成果だと捉えています。大学で学ぶということがどういうことか、自分自身と向き合い、他者と話し、学びへの姿勢と意欲を持ったこと、そこに主体性が備わっているからだと考えます。

学生調査の結果から、アサーティブ入試での入学者（アサーティブ生）は、他の入試区分の入学者に比べ、進路に対する意識が高く、進路の実現に積極的な者が多いという結果が出ました。入学時の基礎学力は、一般入試合格者よりは低いものの、推薦合格者とは同等でした。2期生の基礎学力の年次推

質の担保を考えた入試の強化と 入学者の高い意欲に応える教学改革へ

移を見ると、2年次は相対的に低下するものの、3年次にV字回復したことがわかっています。そうした学力分析の結果をふまえて、学力テストに当初は英語はありませんでした。しかし、英語は大学で学ぶ基盤の1つですので、近い将来、加えていくことを検討中です。

――入試以外で変えたことは？

アサーティブ生は学びへの意欲が高い状態で入学してきます。その期待に応えるため、教学改革も同時に進める必要があります。入学時に大学での学びの体系を見通せるようにカリキュラムマップを作成し、科目ナンバリングも導入します。

アサーティブ課自体も入試部門から教務部に移りました。せっかく多様な学生が入学する大学になったのですから、授業の改善、他の入試方式で入学してきた学生との融合なども検討したいと思います。

学生・高校生のリアルな姿を 捉えたうえでの入試改革

――入試改革に取り組む他大学へメッセージを。

アサーティブ施策は、私たち自身が自学の学生にヒアリングを行い、学生の実態から仮説を立て、本学にとってベストな形として考え出した入試方法です。大学によって入学者の傾向も異なるはずですし、大学の組織や風土もそれぞれでしょうから、アサーティブ施策をそのままの形で取り入れることは難しいでしょう。しかし、「学生の成長を最優先で考え、高校生の目線で物事を捉える」という姿勢は、どの大学でも持てるのではないのでしょうか。入試改革は、入学を許可する大学としての責任の果たし方の1つの手段だと思います。（談 アサーティブ課課長 志村知美）



入試改革先行大学に聞く！

北陸大学

▶石川県金沢市▶4学部4学科▶入学定員570名
▶1975年開学▶THE世界大学ランキング日本版2018／国際性34位

入試を通じての学部の メッセージ発信が改革の狙い

――新AO入試を導入した背景は？

学部改組により経済経営学部が新設され、入学定員が100名から200名に増加するタイミングで、入試の見直しを行いました。そこで課題として挙げてきたのが入学者の構成比率で、スポーツ選抜の学生の割合が70%以上と偏りが大きいことでした。一般学生を増やすために、新たに「主体性・多様性・協働性」、つまりコンピテンシーを評価する「21世紀型スキル育成AO入試」（以下、21世紀AO）を導入することにしたのです。

入試を設計するにあたっては、“選抜”ではなく“接続”を重視しました。というのも、高大接続改革においては、大学の教育プログラムは入試から始まると捉えるべきだからです。また、経済経営学部では「マネジメント力の育成」を人材養成の目的としていることから、そのために必要なコンピテンシー（＝多様な人々と協働しながら課題を解決する力）を評価する入試を行えば、入試を通して本学部のメッセージを発信できると考えました。

コンピテンシーの評価については、これまでも行ってきた経験があったので、新しい入試の導入にためらいはありませんでした。

――どのような入試を実施しているのでしょうか？

受験生は約20人のグループに分かれて、集団で課題解決を行うアドベンチャー・プログラムに取り組みます。それに対して教員と職員がペアとなって1組が10人程度を観察評価し、面談も行います。職員が評価に加わるのは、新学部の方向性を職員にも共



有するためです。

評価に関しては、エントリーシートや評定値も組み込みますが、特に重視するのは、受験生自身の自己評価や振り返りの内容です。ただし、受験生の自己評価が高くて、観察評価や面談での評価とギャップがあれば、総合評価は高くなりません。逆に、自己評価が低くても、自己の弱みを正確に捉えていれば、面談などで高評価となり、総合評価は高くなります。つまりこの入試では、プログラムをうまくこなせるかよりも、自分のことをメタ認知できているか、自己の経験を言語化できているかをより高く評価します。リフレクションの質を見る入試なのです。

接続性を高めることで 「自分のための入試」になる

――新入試実施後の変化は？

2017年度入試では、一般選抜やセンター利用選抜での志願者数、入学者数が増えたこともあり、本学部のスポーツ推薦選抜の入学者比率は36%、2018年度入試では24%にまで下がりました。一方、21世紀AOの入学者比率は17%となり、彼らはさまざまな課外活動や学外ボランティアに積極的に参加するなど、学内に新風を吹き込んでいます。

21世紀AOの受験者には「これは自分のための入試だ」と思って受験する人がいます。自分が伸ばしたい力と入試で測る力、学部で育成する力が一致していることで、自己の成長をイメージしやすいから、そう感じるのだと思います。入試の改善と併せて、今後は入学前教育や学部カリキュラムを見直すことで、さらに学びの“接続”性を高めていきます。

（談 経済経営学部長 山本啓一）

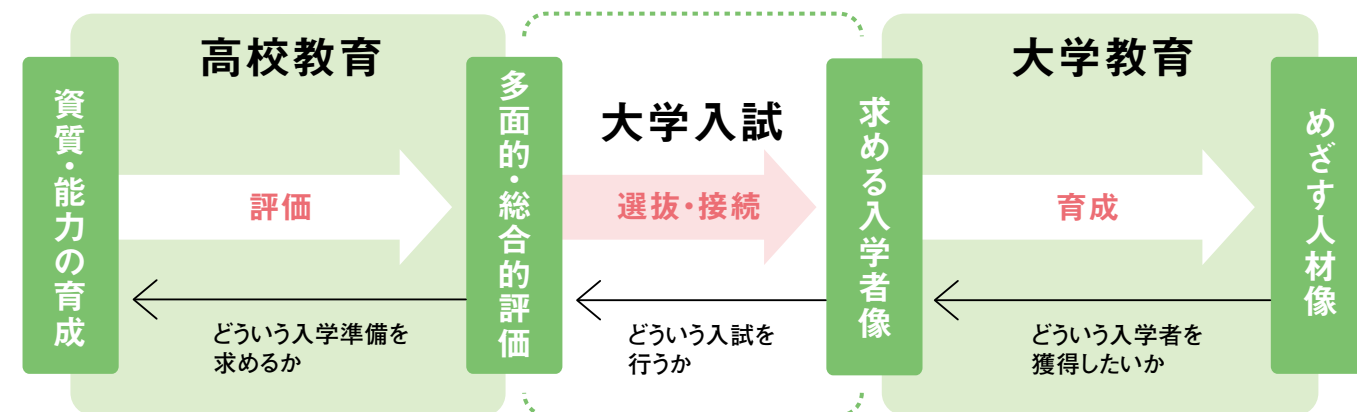
入試改革に関連するその他の検討事項

検 討 事 項	目 的 ・ 内 容	進 行 状 況
経済経営学部での 教学改革の 推進	▶入学前教育の拡充	▶入学前学習プログラムの実施回数の増加を検討
	▶教育カリキュラムの刷新	▶2019年度に向け、肥大化した科目数の削減とカリキュラム体系化を検討中
大学全体の入試改革の 推進	▶21世紀AOの全学展開	▶2017年度入試から経済経営学部、国際コミュニケーション学部で、2018年度入試から薬学部、医療保健学部で21世紀AOを実施。学部特性に合わせた新しいAO入試を全学部で導入済み ▶アドミッション・オフィサーの育成に取り組む ▶高大連携協定校ほか地元高校との関係強化を図る

* 北陸大学の入試改革の詳細は、Between情報サイトで紹介している。between.shinken-ad.co.jp/hu/

*追手門学院大学の選抜方式である「アサーティブ入試」、その前段階である「アサーティブプログラム」をまとめた呼称。
詳細は、本誌2016年6-7月号で紹介している。Between情報サイトでも閲覧可能。between.shinken-ad.co.jp/between/

大学入試で高校教育と大学教育をつなぐ～高大接続の流れ図



よい人生を送るか(学びに向かう力・人間性等)という「資質・能力の育成」を一体的に行う教育改革が進んでいます。このような高校教育の成果を大学で十分に生かすためには、「多面的・総合的」に受験生を評価することが必要です。その意味で知識・技能だけでなく部分的にしか受験生を見ないことは、もったいないことだと言えるかもしれません。

入試に対する考えは、学部・学科や人によって大きく異なるため、検討が進まないケースもあると思います。その際は、「入試をどう変えるか」の前に、「どのような入学者を獲得したいか」について考えることをお勧めします。求める入学者像というゴールイメージから検討を始めるのです。

まず、現状の入学者の分析を行い、どの入試でどのような学生が入学しているのか、入試方式別の入学者像を把握します。そして、今後どのような入学者を増やしたいのかを明確にするために、自学の教育で伸びている学生はどのような学生なのかを把握します。現状の入学者をどう変えていきたいかが具体的になれば、入試をどう変えていくとよいかを検討しやすくなります。

経営に関わる現実的な面を考慮

することも大切です。入試は学生募集に大きく関わることで、併願大の動向に注意しつつ、自学ならではの特色を盛り込んだ入試を少しずつ取り入れるようにします。検証・改善のPDCAを回しながら入試を育てていくといでしょう。

自学の学びに対する準備度を高める入試へ

実質倍率が低く選抜性に欠ける大学の場合は、入試を多少変えたところで入学者は変わらないと思うかもしれません。その場合は、「選抜」ではなく「接続」という視点で入試を考えてみてはいかがでしょうか。単純に資質・能力の高さで受験生をふるいにかけるのではなく、入試を通して自学の学びに必要な資質・能力を示し、それを高める意志を持つ受験生、いわば準備が整った受験生を受け入れるのです。

P.10～13で紹介した4大学は、それぞれ「接続」を意識した入試を行っています。鎌倉女子大学は入学後の学修に対する抱負をプレゼンさせ、千葉商科大学はアクティブ・ラーニングに必要な素養を評価しています。北陸大学では大学で育成するマネジメント力に必要な資質・能力を評価し、追手

門学院大学では独自のプログラムを通じて大学で学ぶ意義を考える機会を設けています。いずれも募集は好調です。

こうした「接続」型の入試が高校生から支持を得る理由は、入試を通して入学後の「自分の成長した姿」をイメージしやすいからではないでしょうか。「接続」型入試の受験者は「これは、自分の強みや志向性が生かせる自分のための入試だ」と思って受験します。そして、「この大学なら入学後に入試で問われた力を生かして学べる」と、自身の成長に期待するようになるのです。

「接続」型の入試は、教職員の意識も変えていきます。多面的に評価することで、教職員が学生を複眼的に見るようになります。学生一人ひとりの成長に対する関心も自ずと高まります。

入試で変えることができるのは入学者です。入学者が変われば大学の教育は変わります。つまり入試改革は、大学教育を考えることなのです。決して入試部門だけの話ではありません。入試実施面での負担は増しますが、教育の改善、そして学生募集への好影響が期待できることを考えれば、入試改革に取り組む価値は十分にあると言えるでしょう。

「選抜」から「教育の接続」へ

変えること

入試改革とは結局、何を変えることなのか？
ここまで見てきた高校現場の変化や
先行大学の事例をふまえ、
ここからは、改革を進めるにあたっての
具体的な観点を提示していきたい。

入試改革の目的は人材育成にある

変化が激しく、将来が不確実な社会を生き抜く人材を育てるために、高校教育、大学入試、大学教育を三位一体で変えようとしているのが、今行われている高大接続改革です。そのため、入試は高校と大学の人材育成をつなぐ「架け橋」であるとの認識を持って改革に臨むことが肝要です。

今回の入試改革では、外部英語検定試験や記述式問題の導入など、受験生の負担は増す傾向にあります。また、主体性等の評価については、実施に関して多くの課題が高校、大学関係者から指摘さ

(株)進研アド
Between編集長 中村浩二

なかむらこうじ●1990年(株)福武書店(現ベネッセコーポレーション)に入社。高校事業部にて高校の教育改革支援に携わった後、(株)進研アド九州支社勤務を経て現職。

OPINION

入試改革で教育の リデザインを

これからの課題があるにも関わらず入試を変えるのですから、人材育成につながる改革にすることは絶対に外せません。高校側は入試の背後にある各大学の人材育成方針に注目しています。それは、高校での教育改革の成果を生かしてくる大学はどこかを見ているからです。入試改革を進めるにあたっては、まずはその目的が人材育成にある点を学内で共有しておくことが必要でしょう。

入学者像から入試を検討する

高大の教育をつなぐ入試にするためには、高校教育の成果を大学側がしっかりと受け止め、教育によって発展させ、めざす人材像へと育てていく、という流れを意識する必要があります【左上図表】。

高校では、①わかったこと、できること(知識・技能)を②活用して(思考力・判断力・表現力等)、③どのように社会と関わり、より

【図表2】主な入試改革検討事項まとめ

項目	観点	検討・実行事項
大学教育との 接続	自学としての意思	☐ 社会の変化・人口減の中で生き残るビジョンと戦略 ☐ 各学部学科だけでなく、全学部学科の目線合わせ
	3ポリシーとの整合性	☐ 現入試制度の評価と新入試制度の評価の設計計画を立てる ☐ APを入試の評価項目に翻訳 ☐ 自学の学びで成長しやすいタイプの学生の特定化 ☐ 自学の学びに合う英語4技能の「レベル設定」／「外部検定試験」の活用法／英語個別試験の実施の有無と内容 ☐ 入試区分ごとの定員の配分計画 ☐ 入試と入学前教育・初年次教育・専門教育との接続の見直し
	経営の観点	☐ 今後の学生募集状況の視点も加味した現実的な着地点やスケジュール
	学力の3要素	☐ 自学における学力の3要素それぞれの具体的な能力の定義 ☐ 高校での学力の3要素を育む教育を受け継ぐ入試のあり方の検討 ☐ 共通テストの利用の有無と利用の仕方 ☐ 調査書の活用の仕方と評価方法 ☐ JAPAN e-Portfolio等を活用した高校生の日頃の学びのデータの活用について
高校教育との 接続	英語4技能	☐ 高校段階で育成された英語4技能能力の入試での評価方法
	募集広報	☐ 入試改革や教育改革の公表・広報活動計画
	教育の接続	☐ 入試以外での高校との連携施策
	入試の新たなルール	☐ 一般選抜での「思考力・判断力・表現力」「主体性等」の評価方法 ☐ 学校推薦型選抜（推薦入試）、総合型選抜（AO入試）での「知識・技能」の評価方法 ☐ 入試実施時期の見直し ☐ 入試問題・解答例・出題意図の公表への対応
体制・インフラ	効率化	☐ 新しい入試の作問とチェック、採点方法、体制 ☐ 入試のミス防止策と発覚時の対応のしくみ、体制 ☐ ICT活用による入試モデルの構築への対応 ☐ アドミッション部門の機能強化と人材の確保、育成 ☐ 入試業務の効率化への見直し ☐ 全学的な入試・広報・教務の一体化・連携

*文部科学省資料等を基に、編集部にて作成

アウトプットをするか？ 各大学の意思と戦略が問われている。

Q 記述式問題は必ず課す必要があるのか？

A 「必須」ではないが有用な方法なのでお勧め。

記述式問題は、思考力などの測定に適した方法の一つだ。もちろん、ほかの方法で測定できるのであればそれで問題ない。例えば現行のセンター試験のように選択式問題でも思考力を問うことは可能だ。小論文、実技などの方が適していると考える大学・学部があってもいいだろう。

「思考力は不要」な高等教育機関はないはずなので、アドミッション・ポリシー（AP）を基に自学で求める思考力は何かを具体化し、それを測る最適な方法は何かを試行錯誤していきたい。

Q 一般入試で「主体性等」は測れないのでは？

A JEPと調査書のデジタル化に期待。

いわゆる「主体性等」はペーパーテストでは測りづらく、一般入試での測定は難しかった。しかしAPで必要性をうたうなら何らかの形で問う必要があり、その課題解決のために、調査書の改訂・デジ

タル化推進とJAPAN e-Portfolio（JEP）の開発が行われている。

JEPの開発に携わる関西学院大学の時任隼平専任講師（P.20）は、「JEPは調査書と^{*1}LMSの中間をイメージしている」と述べる。「調査書は内容を絞った静的な記載。LMSは日頃から生徒の書き込み、教員からのフィードバック等が活発に記録される動的コンテンツ。静的すぎると生徒の主体性等が把握しにくく、動的すぎると大学が情報を読み切れない。JEPは、主体性等がうかがえつつも、一般入試に活用する際、煩雑にならないものをめざしている」。

とはいえ、それらデータの何をどう評価するのは各大学次第。自学で伸びるタイプの在学生は高校時代に何をしていたのか、活動データが判断材料となるだろう。

Q 調査書のデジタル化はどこまで進んでいる？

A 次年度スタートに向け関係者で協議中。

文科省によると、「デジタルと紙が混在すると混乱のもとになるので、一斉スタートを希望する声が高専学校・大学の両者からある。電子化の実施時期も含めた環境整備や普及に向け、関係者で協議を

*1 Learning Management Systemの略。eラーニングにおいて学習者の成績や進捗を管理する機能のこと。ここでは、日々詳細な記録が行えるeポートフォリオを指す。

【図表1】2021年度大学入学者選抜で見直しが必要な内容

入試区分	一般選抜 (現在の一般入試)	総合型選抜 (現在のAO入試)	学校推薦型選抜 (現在の推薦入試)
特徴	共通テストや各大学での教科・科目テストで主に評価	受験生自らが表現する能力・適性、意欲、目的意識等を評価	高校が受験生の学習成果を評価し、大学に推薦
出願時期	試験期日に応じて定める	9月以降	11月以降
試験期日	学力試験を課す場合は、2月1日～3月25日		
合格発表時期	3月31日まで	11月以降	12月以降 ※一般選抜の試験期日の10日前まで
各大学が改善すべき点	▶出題科目の見直し (1～2科目で多面的・総合的に評価できるのか再検討) ▶国語を中心とした記述式問題の導入・充実など作問の改善 ▶英語4技能評価の導入 ▶調査書ほかさまざまな評価方法を積極的に活用して、主体性・多様性・協働性を評価する (エッセイ、面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション、各種大会や顕彰等の記録、探究的な学習の成果など)	▶学力を問う (事実上の学力不問を意味する記載を、実施要項から削除する) ▶受験生が作成する資料を積極的に活用して、知識・技能を評価する (活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書など) ▶募集人員には制限を設けない (改善策を講ずることを前提)	▶学力を問う (事実上の学力不問を意味する記載を、実施要項から削除する) ▶推薦書に、学力の3要素についての評価を必ず含める
	▶出願書類以外に、各大学による下記のような評価方法、または大学入学共通テストを必須とする(小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、学力試験、資格・検定試験の成績など) ▶学習意欲の維持のため入学前教育の実質化を図る		
	▶評価方法(実施時期・内容を含む)や比重について、募集要項等に明記する		

*文部科学省「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について（通知）」（平成29年7月13日）を基に編集部で作成

Q 今さらながら、なぜ入試改革をするのか？

A 社会や産業の変化に対応できる人材を育成するため。

大学は社会に人材を送り出す最終教育機関である。社会そのものが大きく変わる中で、大学教育もそれに応じて変わる必要があるろう。すでに高校教育は変化に対応しつつある。よって大学入試が高校教育と大学教育をつなぐ役割を担えば、教育効果をより高めることが期待できる。入試を「教育の接続」として機能させるためには、どのような「資質・能力」を持った生徒が自学の教育で成長しやすいのかを見極めることが大切だ。

そのためには、これまでの入試で「自学で伸びる学生を取れていたのか」を振り返りたい。判断材料になるのは、入試方式と入学後の成績や能力の伸び、意欲などとの関連だ。それらが有意に低い入

試方式があれば、改善の必要がある。「求める入学者像がはっきりしない」「パフォーマンスを測るデータがない」場合は、IRの体制から早急に検討すべきだろう。

Q 新入試初年度まで、何をどこまでやるべき？

A 何をいつまでに変えるかは各大学が決めること。

文科省が提示した入試改革での主な見直し事項を【図表1】にまとめている。また多くの大学に共通するであろう、検討が必要な事項をリストアップし【図表2】、そのポイントを識者に聞いた（P.20）。参考にしてほしい。

「見直しに係る予告」や『実施方針』を参照し、各大学の『入学者受け入れ方針』に沿って改革を進めていただきたい」（文部科学省大学入試室）――国の方針や社会の変化をどう捉え、そしやくし「入試」という形でどう高校生に

今から始める入試改革のための

Q&A

2021年度入試に向けて試験内容の告知リミットが刻々と迫るが、疑問を抱えたままでは改革はおぼつかない。不明点を早めに解消し、本質的な改革の道を歩もう。

国大協に聞く！

新入試対応の背景は？

新入試への「基本方針」を発表した意図は？

A 入試改革の推進と受験生の混乱軽減などのためです。

国立大学全体の入試改革を推進するだけでなく受験生の混乱を軽減することも狙いの一つです。国立志願者は、受験先を国立大学間で迷うことが多いと考えられます。大学ごとに入試制度がバラバラでは、受験生は受験先を選ぶことが難しくなります。各大学の方針は尊重しながらも、それが一定範囲に収まるように、目安として「基本方針」「ガイドライン」「参考例」を示しました。それぞれの内容は、各大学への意見照会を重ねて決めました。

大学入学共通テストへの具体的な対応は？

A ガイドラインや参考例で示しています。どの大学・学部でも高校での履修内容が入試のベースであるため、一般選抜の第一次試験で「原則5教科7科目を課す」という方針はセンター試験から引き継ぎます。

英語の外部検定に関しては、高校生への定着や有効性の検証を並行して行う必要があるため、共通テストと併用することとしました。活用パターンとして、共通テストとの併用が可能な「出願資格」「加点」「出願資格＋加点」のいずれかを挙げています。

加点の割合については、最高点を「総得点の2割」以上という数値を記載しましたが、

これはあくまで参考例です。実際には各大学が、アドミッション・ポリシー（AP）や育成方針に応じて検討してほしいと思います。国語の記述式問題についても基本的な考え方は同様です。

個別試験についての方針は？

A 一般選抜で「高度な記述式試験」を課すなどの方針を示しています。

論理的思考力・判断力・表現力等を育む教育への改革を幅広く推進するため、個別試験で高度な記述式問題を課す方針を示しています。具体的な方法は各大学の創意工夫に期待しています。

調査書の活用については、各大学がこれまで積み重ねてきた推薦・AO入試での活用実績をふまえて、よりよい方法を考えていきます。電子化も検討されていますので、高校や大学のニーズを聞きながら具体的な方法や導入時期を探っていきます。

入試改革に関する国立大学の課題は？

A 推薦・AO入試の拡大などがあります。2021年度までに入学定員に占める推薦・AO入試の割合を3割に高めようとしています。後期日程の募集人員を推薦・AO入試に振り分ける方法も視野に入れ、両入試の拡大を進めています。

一方、分離分割方式の廃止（前期日程へ



(一社)国立大学協会専務理事
山本 健慈
やまもとけんじ●和歌山大学学長を経て現職。同大学名誉教授。学長時代、地方国立大学の活性化に向けて数々の提言を行う。専門は教育学。

の一本化)は、検討課題として捉えてはいますが、社会に根づいた制度でもあり、当面は難しいだろうと考えています。

入試改革に取り組む大学にメッセージを

A 初めての取り組みのため対話を大切に。発表した内容は各国立大学の賛同を得ていると捉えていますが、初めての取り組みも多く、実施段階ではさまざまな課題が出てくることでしょう。一つひとつ丁寧に解決するほかなく、全学規模の対話が不可欠です。

受験生にとっては大きなことから、一度発表した内容を後から撤回するような事態は避けるべきです。ただし、いったん決めた着地点を唯一の正解、到達点と固執しすぎないことです。環境変化をふまえ、よりよい制度にするために、絶えず見直しを図ってみたいと考えています。

私たちも、今回の基本方針等の提示で役割が終わったとは考えていません。今後さらに具体的な内容が明らかにされるのに合わせて必要な対応を行います。新入試が始まった後もその結果を検証しつつ、次期学習指導要領に基づく入試が実施される2024年度以降に向けてさらなる改善のあり方について検討を行っていきます。

【図表3】入試改革スケジュール

年度	2018年度 (平成30年度)		2019年度(平成31年度)				2020年度(平成32年度)				2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)
新入試制度 初年度の受験生	高1生		高2生				高3生				大学1年生	大学2年生	大学3年生	大学4年生
クォーター	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
文科省の動き	共通テストの試行調査実施(11月、高2・3生対象。10万人規模で大学会場にて)		「実施大綱」の策定・公表	共通テストの確認試行調査の実施(予定)							大学入学共通テスト実施	新学習指導要領に対応した「実施大綱」の予告		新学習指導要領に対応した共通テストの実施
大学がやること	新入試制度検討	広報計画策定／ 広報開始		広報デッドライン			入試説明会・入試要項公表	募集開始	新入試スタート		上記に対応した入試の検討／ 新入試の検証	広報		新学習指導要領に対応した共通テストに対応した入試の実施

* 文部科学省資料等を基に、編集部にて作成

進めている」(文部科学省大学入試室)。

2018年度入試から一般入試で調査書評価を取り入れた千葉商科大(PII)の出水淳入試センター長によると、「この入試には手応えを感じているが、志願者数が今の規模から大幅に増える」と、調査書の精読が難しい」。調査書の早期デジタル化が望まれる。

Q 外部英語検定試験は何をどう利用すべきか？

A 英語4技能についてどう評価・育成するかによる。

自学が大学入学までの英語教育をどう評価し、入学後どう育成していくかにより判断を。入学後に高度な英語力が必要なコースや留学を全員に課すような場合は、それにふさわしい検定とレベルを求めるとよい。ただし受験生の選択肢を狭めないよう、なるべく多くの検定を活用する配慮も必要だ。

一方、英語について特にこだわりがない場合は、加点するなどにより検定受検への努力そのものを評価するという手もある。全ての検定を利用すると、より多くの受験生に門戸を開くメリットがある。

なお、国立大学協会は*2ガイドラインで、「受験生の受験機会の公平性を保証する観点から」全て

を対象とする方針を示している。

Q 入試の、新ルールとは？

A ルールは「高校との信頼関係」のためのもの。

「大学入学者選抜実施要項」によつて通知されるいわゆる入試のルール。2019年度入試からは入試実施時期だけでなく、問題・解答の公表も求められるようになった。

「実施要項は必ずしも法的拘束力を持つものではないが、これらのルールは大学が高校や社会から理解・信頼を得るための紳士協定のようなもの。設定された理由を理解したうえで運用に臨んでいただきたい」(文部科学省大学入試室)。

Q 教授会で入試を検討しているが結論が出ない。

A 結論を出す検討組織の工夫を。

入試は志願者があってこそ。あるべき入試の形を探る議論の活性化は、入試改革の狙いの一つであるものの、新入試元年の受験生となる現高1生が文理選択を行い、履修科目の希望を出すのがこの秋だ。1日でも早く公表したい。

また、他大学に先駆けて取りた

い学生とその評価方法を周知すれば、早期から自学の入試を理解した高校生が増え、学生募集に有利に働く効果が期待できる。

今の検討組織で結論が出ないなら執行部がてこ入れを図ろう。すでに入試改革を進めている大学の検討組織を参考にされたい(P.24)。

Q 教員の負担が大きくなりそうで、改革に後ろ向きだ。

A 少子化時代は何にパワーをかけるべきか、判断を。

受験生が多い時代は、受験科目の点数を合算して1点刻みで合否を判定するしくみが効率的であったかもしれない。しかし、その点数と入学後のパフォーマンスが必ずしも相関していないことは、多くの大学が実感しているだろう。少子化の今は事情が異なる。知識・技能以外の能力も測ることができ、より自由度の高い入試方式で丁寧な選抜を行う方がかえって効率的ではないか。

これを機に、これまで当たり前のようにやっていた入試にまつわる業務を根本的に見なおしてはどうか。その意味で入試改革は、業務・組織改革を図るよいきっかけと言えよう。

* 国立大学協会資料を基に編集部が作成

基本方針:「平成32年度以降の国立大学の入学者選抜制度—国立大学協会の基本方針」2017年11月
ガイドライン:「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題の活用に関するガイドライン」2018年3月
参考例:「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題(国語)の活用に当たっての参考例等について」2018年6月

*2 国立大学協会「大学入学共通テストの枠組みにおける英語認定試験及び記述式問題の活用に関するガイドライン」(2018年3月)

見直しポイント②

英語4技能

APとの整合性、募集への影響、学習意欲への影響を考慮する

①APとの整合性を最優先に

英語入試改革は、高大接続改革の一端です。今後各大学には4技能教育を受けた学生が入学してきますから、大学は英語力育成のあり方と入試の見直しを行う必要があります。

学内で英語4技能評価のあり方を検討する際に一番重要なのは、3つのポリシー、とりわけアドミッション・ポリシー（AP）との整合性です。自学が育てたい人材にとって英語4技能はどう役立つ能力なのか、どのレベルで受け入れてどのレベルまで育てたいのかを検討し、評価と育成の考え方に一貫性を持たせることが重要でしょう。

外部検定の活用法としては下図のようなパターンがあります。それぞれの活用法にメリットとデメリットがありますが、採用パターンを検討する際もAPとの整合性に留意しましょう。例えば「出願資格」だと、英語という1教科についてのみ出願NGとなるラインを設けることになります。多様性を重視し、総合点で合格を決めていた大学・学部であれば、出願に制限を設けることがAPと矛盾しないか、確認が必要です。

もし、出願NGとする基準を設けず、英語力が多様な入学者を受け入れるのであれば、それを前提とした多様な英語力に対応できる柔軟なカリキュラムを用意しておくべきでしょう。

②効果的な学生募集につなげる

もちろん、学生募集に与える影響も大切です。私立大学の場合、経営に直結しますから、「何となく」「理想論」で決めるのは極めて危険です。判断の根拠として過去の入学者の4技能英語力の実態データが役立ちます。把握できていなければ、まずは目安として在学生を対象に測定することをお勧めします。そのうえで、志願するメインの層にとって手の届くラインで、

外部検定活用パターンごとの特徴

活用パターン	メリット	デメリット	受験生の4技能学習意欲
出願資格	▶ 求める4技能英語力の基準を明示できる	▶ 英語が得意な受験生のインセンティブにならない ▶ 設定基準が高いと志願者数減少のリスクあり	▶ 基準点付近の層にとって動機付けになる
加点	▶ 4技能英語力の高い受験生を集めやすい	▶ 最低限の4技能英語力の担保が難しい	▶ 加点対象となる層を広げれば、幅広い層にとって動機付けになる
出願資格＋加点	▶ 求める4技能英語力の基準を明示でき、かつ力のある受験生を高く評価できる	▶ 設定基準が高いと志願者数減少のリスクあり	▶ 幅広い層にとって動機付けになる
みなし得点*4	▶ 外部英語検定の非受験者が不利にならない	▶ 受験生全体の4技能英語力がわからない	▶ 得点換算の対象となる層を広げれば、幅広い層にとって動機付けになる

(株)ベネッセコーポレーション
営業開発部
高大接続課

内山祐樹

うちやまゆうき●高大接続領域の入試制度等を含む学生の質保証のしくみを研究・提案している。



具体的なメリットを見せることで、出願へのインセンティブが強く働きます。例えば、偏差値50台の受験生がメインとなる大学群のCEFR別英語力を見ると、CEFRのB1が13%、A2が71%、A1が16%となります*1。この場合、上位のB1の層だけではなく、志願者の大多数を占めるA2の層にも相応の加点をすることで、その下のA1の層と点差がついて、合格可能性が高まるため、募集にもプラスの影響が考えられるでしょう。

③英語の学習意欲向上につなげる

高校での学び＝受験勉強ではありませんが、高校生にとって大学合格が大きな目標であるのは事実です。英語4技能においても、自学が示す入試要件が高校の指導を変え、高校生の能力を引き上げる効力を持つことを意識すべきでしょう。実際、センター試験へのリスニングテスト導入後の高校生のリスニング力は、明らかに向上しています*2。

本年6月公表の第3期教育振興基本計画では、中学校卒業段階でCEFRのA1、高校卒業段階でA2以上を達成する割合を5割以上にすることが、国としての英語力育成の目標とされています。これをふまえれば、「幅広い受験生を募るために最低レベルのA1を出願資格にする」等の基準は高等教育機関が示す入試要件としてハードルが低く、再検討の余地があります。

高校生の4技能習得の意欲を高める外部検定の活用パターンとしては、検定スコアに応じて入試が有利になる「加点」「（一定レベル以上の）出願資格＋加点」が挙げられます。高校教員に最も望まれている活用パターンも「加点」でした*3。

「加点」の懸念点は、異なる検定間のスコア・級を換算・比較することに対する信頼性でしょう。CEFRのバンドの広さを念頭に置きつつ加点のしくみを調整するなど、議論を重ねて着地点を見つける必要があります。

見直しポイント①

主体性等

教科以外のどんな活動を評価するのか？その発信が高校生の主体性を育む

①「主体的に〇〇する力」と言い換える

主体性は認知の領域に属する事象、つまり頭の中のことなので、多数の受験生を選抜する一般入試では、そのものを直接測ることは非常に困難です。よって本事業*1では「主体性を見る」を「主体的に〇〇する力を見る」と言い換え、取り組んだプロセスと結果を評価する方法が現実的だと考えます。多様性や協働性についても同様のことが言えるでしょう。

私が研究・開発に携わっているJAPAN e-Portfolioは、高校時代に行った活動のプロセスや成果など、アウトプットを第三者が客観的に認知できるよう可視化する仕組みになっています。例えば運動部だったら大会の最終結果だけでなく、3年間の公式試合出場数の変遷や主将として率いた部員数等のデータも記録することで、生徒会活動だったら規模や役員数、会議数やイベント等のデータから、活動を通した学びが可視化されます。生徒自身の「振り返り」も記録するため、生徒の「主体性等」が端的に確認可能です。

これらの入力項目は、先行研究をベースに、SGHの高校生を対象にした学びと社会との接続についての研究成果と、高校・大学・企業三者に聞いた「主体的な行動が表れる行動」調査が根拠になっています。

②建学の精神に基づいて測る力を設定

主体性等のどの部分を、何をもって評価するのかを検討する際、特に私立大学は「建学の精神」やアドミッション・ポリシー（AP）に立脚すべきだと思います。建学の精神をひもとけば、入学時に必要なものは「基礎学力」だけではなく、多様な能力や資質、態度を求めていることは明白です。しかし従来の一般入試で評価されることはほぼありませんでした。一方で高校側

JAPAN e-Portfolioに記録できる「学びのデータ」*2例

探究活動 基本情報*3／参考文献／実験／研究室訪問／フィールドスタディ／調査／論文／発表の記録／コンクール・コンテスト・大会の結果	部活動（スポーツ活動） 基本情報*3／大会・試合の結果／代表への選抜履歴／段位の取得等／ベスト記録・通算記録／役職の履歴 など	部活動（ボランティア・コミュニティ活動） 活動の記録／役職の履歴／雑誌新聞等の記事 など
生徒会・委員会 基本情報*3／会議記録／業績の記録	部活動（文化芸術活動） 基本情報*3／コンクール・コンテスト・大会の結果／代表への選抜履歴／段・級位の取得等／作品・成果物 など	学校以外 (スポーツ活動／文化芸術活動／アカデミック活動／ボランティア・コミュニティ活動) データ項目は部活動に準ずる
学校行事 式典・行事／修学旅行・研修旅行／スポーツ大会・体育祭／文化祭・学園祭／校内コンテスト(表彰) など	部活動（アカデミック活動） 基本情報*3／コンクール・コンテスト・大会の結果／代表への選抜履歴／研究課程の記録 など	留学・海外経験 留学／海外フィールドスタディ／海外コンクール・大会の結果／海外交流イベント(国内)／帰国生徒
	表彰・顕彰	資格・検定

文部科学省
大学入学者選抜改革推進
委託事業(主体性等分野)
研究メンバー

時任隼平

ときとうしゅんぺい●高校教員、山形大学常勤講師などを
経て、関西学院大学高等教育
推進センター専任講師。



は、基礎学力だけでなく、ホームルーム活動や5教科以外の学習、生徒会、部活動などを通じて、大学や社会で役立つ素養を育もうとしています。

どんな活動や成果、プロセスを評価するのもか大学により異なるはずです。評価の尺度についても、上位入賞、数が多いことなど多様な種類があり、これらのどれに価値を置くかはAPに基づいて決めることが可能です。例えば工業大学で、「基礎学力＋ものづくりの力」を重視するとなれば、基礎学力はペーパーテストで、ものづくりの力は何かをつくってきた活動履歴（理系のコンクールへの出品経験など）で測定する、といった方法が考えられます。

③評価基準を学外に明示する

大学が入学者に求める要件は、高校生をはじめ社会にとって格段に注目度が高い部分です。そこで課されるものがペーパーテストのみであると、その大学が求めている人物像はなかなか伝わりません。しかし「こういう人が欲しいから、こういう活動履歴を入試で評価する」と表明すれば、生徒が高校生活の過ごし方を考えるうえで、非常に重要な情報となります。

入試そのものを通して伝わるメッセージは、受験生のAPに対する理解をより深めることでしょう。評価項目を明示することにより、本当に欲しい人に、自学の方針をわかったうえで準備をし、受験してもらえるわけですから、大学にとっては多大なメリットがあります。

とはいえ最初から大きな重みづけをするのは難しいでしょう。総得点の5%程度から主体性等を問う評価を取り入れてみてはどうでしょうか。その評価と入学後のパフォーマンスの関連性を検討することで、よりAPに基いた入試が展開できると考えられます。

*1 ベネッセコーポレーション調べ *2 同一の42校のGTECRリスニングスコアが166(2004年度)から182(2008年度)に上昇。(ベネッセコーポレーション調べ)
*3 高校教員の「望ましい活用方法は？」への回答結果は、「加点評価」35.7%、「出願基準」24.1%、「みなし得点」22.3%の順。ベネッセコーポレーション「2017年度実施アンケート」(高校教員対象／回答数5,414件)
*4 一定のスコア、級を持っている場合、入試で一定の点数を取ったとみなし、入試本番の点数と比較して高い方の点数を選抜に用いる方法

*1 大学入試における「主体性等」の評価手法を調査研究する文科省からの委託事業
*2 各項目にひもづく形でその目的や振り返りなどのプロセスを入力できる。補足情報としてPDFや写真、動画URL等を添付可能
*3 「基本情報」では活動内容や所属など基本的な情報を入力できるようになっている

見直しポイント④ 入試の検証

データを基に入試を見直し、
全学的なIR活動につなげる

①学内保有データから在学生像を把握

入試改革を通して「求める入学者」の獲得を実現するには、データを基にした現行入試の振り返りが欠かせません。まずは現行の入試で入学した学生の状態を理解することが、入試改革の方向性を決める第一歩になります。GPA、授業の出席状況、中退率やその理由など、どの大学にもあるデータを分析するだけでも、大きな傾向をつかむことが可能です。

その際、かつて受験した入試方式別に学生のデータを整理してみてください。入試方式による差から、その背景が見えてくると思います。何となく気づいていたことが数値化、言語化されれば、入試改革の根拠や基準として利用でき、貴学の学生募集の方向性を定めるよりどころになります。また、これらのデータは、入試改革実行後の変化検証にも欠かせないものです。

②調査から「求める入学者像」かを知る

次に、アドミッション・ポリシー（AP）で定めた「入学してほしい層が入学しているのか」を検証してみましょう。入学時に入学者調査を実施している大学は多いと思いますが、「APに合致しているか」という観点で調査を設計・分析できていることがポイントです。

実際の入学者像とAPに乖離がある場合は、入試だけでなく、入試募集要項や広報制作物でAPが表現できているか、APが受験生に伝わっているかなど、学生募集全体を見直すこともお勧めします。

入試は学生募集戦略と密接なつながりがあります。APと合致する入学してほしい層が何らかの理由で他の大学に流出している場合、その理由を明らかにすることは募集戦略や戦術を見直すうえで重要な手がかりとなります。「資料請求したのに

(株)進研アド
マーケティングリサーチ部部长
嶋はる美

しまはるみ●(株)進研アド入社以来、マーケティングリサーチ関連部署にて調査・データ分析を担当し、2018年から現職。一貫して、マーケティングリサーチを通した高等教育機関の課題抽出・解決支援に携わる。



受験しなかった・受験したけど入学しなかった人」に郵送調査などを行う方法が一般的です。

③入試改革前後でデータを比較・検証

今回の入試改革を経て継続的に学生募集を見直していくには、入試改革前と改革後のデータを比較し、新入生の属性や志向性の変化を知ることが必要です。それに加えて教育機関としては、入学後の教育についての検証「在学中に受けた教育や活動による成長の可視化」に取り組むことが今後より一層求められます。学生をCPやDPにのっとして自学で育てられたかについても、入試改革前後で比較・検証し、必要に応じて教育プログラムの見直しや学生募集施策にも活用していたきたいです。

④入試改革をIRのファーストステップに

入試改革のような全学的な改革を行うには、学内で統一した指標が必須です。しかし、各学部・部署で調査を独自に行っているため、データが不ぞろいで、大学全体の活動の中で十分に活用できていないという悩みをよく伺います。

まず、各部署で実施している調査を1か所に集めて各質問内容を洗い出し、それぞれの関係性と情報の過不足を整理することから始めてはどうでしょうか。それと並行して、全学的な課題を洗い出し、データも全学的な方針のもと、統一した指標で収集・分析します。その結果を各部の実情に照らして解釈し、日々の活動に合う形でフィードバックします。

目前に迫った入試改革は、IR活動のファーストステップだと言えます。成長した学生を社会に送り出す活動の第一歩として、データを基に組織の壁を超えた議論と行動が求められるでしょう。

入試改革の基礎となる調査の観点・内容

改革施策	調査の観点	調査対象者	調査の内容例
入試施策 学生募集施策	APに合致した「入学してほしい層」が、受験・入学しているか?	入学者	☐ 「入学してほしい層」の割合
			☐ 現状の入学者像(学力の3要素、大学に期待していること、取り組みたいこと、将来の希望、志向性など)※入試改革実施後の入学者像と比較
		非出願者・辞退者	☐ 入試方式別の状況把握
			☐ 「入学してほしい層」の割合
教学施策	CPやDPにのっとして入学者を育てられているか?	在学生・卒業生	☐ 特徴(学力の3要素、大学に期待していること、取り組みたいこと、将来の希望、志向性)
			☐ 受験・入学しなかった理由
			☐ 自学で行った活動と成長の度合い
			☐ 他大学と比較した学修成果

見直しポイント③ 教育カリキュラム

高校が伸ばしてきた力を
それ以上に伸ばすための教学改革を

①高校教育の変化を把握する

高大接続改革が抱える課題の一つが、高校の学びと大学の学びの連携です。高校で英語4技能を鍛えてきたのに大学の授業で2技能しか使わなかったり、同じPBL形式の授業でも高校で受けた授業の方がレベルが高かったり…。大学の授業に期待を裏切られ、退学に至ったり、母校に自分の大学を勧めない学生が少なからずいるという実態があります。

こうした現状を打破すべく、一部の大学では、教員が高校の授業見学をする動きも出始めました。学生募集のための高校訪問ではなく、学びの実態を知るためにです。SGH*、SSH*、附属校などで行われている意欲的な探究学習などを目にすれば、自学の入試や授業をどう変えるとよいか、そのヒントがつかめるはずです。

②入学者の変化を見越して教育を変える

このように「高大接続」の観点から考えると、大学は入試と教育の見直しを一体に考えざるを得ません。教育カリキュラムについて考える場合、欠席過多や退学防止などの「底上げ」策に目が向きがちです。もちろん大切なことですが、一方で意欲や学力の高い学生に対し、その期待に応えるプログラムを用意することも大切です。越えがいのあるハードルがない状態では、せっかく意欲を評価する入試で合格しても、学びに向かわなくなることが考えられます。オナーズ・プログラムのような成長の機会を提供することも考えるとよいでしょう。

高意欲・高学力層が前のめりに学ぶ姿は、周りの学生のよい刺激になり、結果的に全体の底上げにつながります。また、卒業後に社会で活躍してくれれば、自学のブランド力が上がり、受験生の質向上も期待できます。

入試改革と並行して行いたい教学施策

高校教育の変化を把握	実践例	・英語教育、AL、探究活動などが盛んな高校の授業を見学する ・自学で活躍する学生が、高校時代に何に取り組んできたかを知る ・目的意識が高い入学者の意欲を初年次教育でさらに高められているか確認する
入学者の変化を見越した教育	実践例	・入試改革による入学者の変化をシミュレーションする ・能力や意欲が高い層が満足できる教育を提供できているか確認する(英語以外でも能力別クラス編成、チャレンジングな教育プログラムの提供など)
客観的調査による学修成果の可視化	実践例	・主観的評価だけでなく、客観的評価でも測定する ・大学教育でこそ伸ばせる力(思考力など)を指標化する
多様な形態の授業を行う	実践例	・固定観念を捨て、授業の形そのものも多様化を図る

(株)ベネッセiキャリア
教育事業本部本部長
松本 隆

まつもとたかし●(株)ベネッセコーポレーションにて大学向けアセスメントの開発などの担当を経て、2017年10月より現職。



③大学でこそ育まれる力を客観的指標で測る

自学の教育の質を社会にアピールする際、プログラムの特徴を説明するのではなく、エビデンスとなるデータを付して学生の成長を示すほうが効果的です。いかに学生を鍛える素晴らしいプログラムであったとしても、特に企業からすれば、その説明だけでは学生個人の質保証にはなりにくいものです。

データに説得力を持たせるには、学生の自己評価などの「主観的評価」だけでなく、スキルを測定した「客観的評価」が不可欠です。各種スキルの中で、特に思考力は大学の授業を通して育まれる汎用的能力であるため、全学の教育の質を検証する指標に向いています。学修成果の可視化で何を測定するのもこの機会に見直しを図るとよいでしょう。

④多様性を重視するなら授業も多様に

入試改革を通して、出身地域や能力などの多様性を重視した入学者集団をつくろうと考えている大学は多いと思います。その時に考えたいことが、入試を変えるだけでなく、授業の形態をより多様にする事です。

今の学生の志向に合った映像授業、長期休暇中に合宿形式で行う集中授業、といったさまざまな形態の学びを提供することにより、多方面のニーズに応えられるため、それまでと異なる受験者層の開拓も期待できます。学生にとっても、多様な経験を通した新たな成長体験がもたらされるでしょう。

「教室で週1回×15コマ」というこれまでの常識にとらわれたままだと、新しい授業形態は生まれません。大学が守るべき授業実施のルールに則しながらも、固定観念を捨て、自由度を高く考えれば、もっと多様で特色のある教育を提供できるのではないでしょう。

*SGHはスーパーグローバルハイスクール、SSHはスーパーサイエンスハイスクールの略。いずれも文部科学省の高校対象の事業

地域別入試改革進捗一覧

2021年度入試の方針を公表したり、すでに入試改革に着手したりしている大学を中心に、入試改革の進捗状況について調査した結果をまとめた。参考にされたい。

	大学名	検討組織	改革の進捗・ポイント	共通テストの利用	外部英語検定利用と活用法	学力の3要素評価	その他見直し事項や課題	発表時期
北海道・東北地方	北海道大	▶教育改革室入試制度検討ワーキンググループ	▶一般選抜では従来の学力試験をベースとしたうえで、多面的に高校の活動を評価する手法を検討中 ▶AO入試(総合型選抜)は拡大する方向で検討中 ▶2021年度入試(2022年入学)に向けて入試制度改革を検討	▶一般選抜では利用の方向で検討中▶AO入試(総合型選抜)については入試区分ごとに利用法が異なる場合がある	▶検討中	▶検討中	▶入試業務の効率化 ▶多面的評価の手法に関する検討と実施体制の構築	▶検討中
	北海道科学大	▶入試広報センター(入試広報センター長1人、副センター長2人、主任14人、入試・地域連携部長1人、入試課長1人、入試課主任3人)	▶2015年に実学体験型のセミナーを取り入れた新ガリレオ(AO)入試を導入。2017年に新ガリレオ(AO)入試・推薦入試に基礎学力試験を導入し、多面的評価を拡充 ▶2021年度入試に向け、一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜(旧センター試験利用入試)を見直し中。また、JeP・外部英語検定の利用を検討中	▶大学入学共通テストを利用した入試を引き続き実施する	▶公募推薦入試：2018年度入試から各検定CEFRのA2以上を実績点として加点 ▶センター試験利用入試：2019年度入試から、各検定A2以上を外国語(英語)の試験の得点に加算 ▶2021年度入試に向け、一般選抜において各検定の利用を検討中	▶2017年度に策定したアドミッション・ポリシーにおいて、学力の3要素について明記 ▶2018年度入試から新ガリレオ(AO)入試・公募推薦入試において、基礎学力試験を導入	▶JeP導入に向けた入試関係システム見直し ▶2018年度に系列高校との高大接続強化プロジェクトを開始	▶JePの活用、外部英語検定試験の利用、大学入学共通テストの利用、主体性等の評価導入の概要については2018年内発表、詳細は2018年度末予定
	酪農学園大	▶各学類にて検討し、進捗状況を入試委員会に報告し、決定は入試委員会で行う	▶全ての入試区分において学力の3要素を評価する。調査書等を可否の判定に活用する	▶共通テストを利用することで検討しているが、詳細は未定	▶一般選抜：2021年度以降の大学入学選抜において利用する。活用法は未定	▶全ての入試区分において学力の3要素を評価する。評価方法については未定		▶共通テストの利用や主体性等の評価については2018年冬ごろ発表、詳細は2018年度末予定
	東北大	▶全学的な入試関係委員会	▶AO入試拡大(多面的・総合的評価による入試の拡大)入学定員の30%へ ▶グローバル人材育成のための入試の導入拡大ー国際バカロレア入試、グローバル入試(英語コース編入の日本人対象)の導入拡大	▶大学入学共通テストを利用した入試を引き続き実施する	▶AO入試：従来から英語資格・検定試験を多様な資質・能力の評価の一環として活用 ▶一般入試：検討中	▶思考力等を測る入試問題：一般入試ですでに記述式問題を多用中。AO入試の筆記試験でも記述式問題を中心に試験を課している ▶主体性等：AO入試では調査書、受験者提出資料(活動報告書等)を活用。一般入試については検討中	▶AO入試の拡大、一般入試改革のための入試センター機能の拡充(人員の増強、予算獲得等)	▶2021年度入試の予告は2018年度中に予定
	宮城大	▶現段階では全学のアドミッションセンターを中心に入試制度について検討を進めている	▶2017年度にスタートした学群改組に合わせて国が進める高大接続改革の検討状況を見据えながら大きな入学選抜制度改革を実施した。この内容をベースとしながら、新たな制度の検討を進めている	▶総合・学校推薦型選抜：検討中▶一般選抜：利用。なお、一般選抜における「大学入学共通テスト」の利用教科・科目については、2019年度入学選抜において本学が指定する教科・科目から変更の予定はない	▶総合・学校推薦型選抜：検討中▶一般選抜：英語4技能を適切に評価するため、「大学入学共通テスト」と大学入試センターが認定した全ての「資格・検定試験」を活用する。ただし、具体的な活用方法については検討中	▶検討中	▶検討中	▶現在公表している以外の内容については、後日本学ウェブサイトにて公表する予定(秋以降の公表をめざしているが、情勢によっては2018年度末までの追加公表となる)
関東地方	筑波大	▶全学学群入試改革検討委員会(副学長2人、学群長・副学群長10人、教授3人、アドミッションセンター教員5人)	▶未来を力強く切り拓く人材を育成するため、細分化した専門領域の枠を超えて学び、考えることのできる、新たなリベラルアーツ教育を推進する ▶幅広い関心に基づいてさまざまな学問領域を知り、広い視野から自らの専門分野を主体的に選択する機会を提供するために、学群・学類の枠を超えて選抜を行う入試「総合選抜」を前期日程において2021年度から導入 ▶今後、さらに国際化を推進するため、一部の学類において2021年度から外国人留学生の募集人員を設定した入学選抜を実施する	▶一般選抜(全学群・学類)および推薦入試(心理学類のみ)で利用。その他の入試では利用予定無し	▶推薦入試：CEFRのB1相当以上(医学類はC1相当以上、国際総合学類は2020年度からB2相当以上に変更)の場合に総合評価に反映している ▶一般入試：2021年度入試から「認定試験」結果を活用し、大学入学共通テストの英語試験と合わせて評価する。具体的な評価方法については2019年3月下旬に公表予定	▶知識・技能、思考力・判断力・表現力：かねてから重視して選考を実施している ▶多面的・総合的評価：一部選抜では小論文・面接・実技等を課し、多面的・総合的に評価している ▶主体性等：2021年度から一般選抜ではより明確な形で評価する。前期日程総合選抜では「調査書」の記載事項を点数化して活用する。具体的な評価方法については2019年3月下旬に公表予定	▶少子化が進み、大学進学率が下がると予想されるこれからの時代における優秀な入学者の確保 ▶すでに一部選抜で実施しているWEB出願を全ての入試において導入。最新のシステムへ改善・改良	▶前期日程総合選抜の実施概要を含めた2021年度入学選抜の変更点および検討状況について、2018年7月時点での情報を公表済み。さらに具体的な内容は2019年3月下旬公表予定
	首都大学東京	▶アドミッション・センター(AC)拡大会議(主催：AC長、出席者：学長、副学長、学部長、AC専任教員等関係教職員)にて原案を作成し、全学の入試委員会で検討	▶優秀な学生の確保のため、総合型・学校推薦型選抜・私費外国人留学生入試等の多様な選抜による募集人員を全体の30%以上とすることを目標に、段階的に拡充	▶一般選抜では全学部全日程で共通テストを課す予定。実施教科・科目等の予告を本学ウェブサイトに掲載 ▶総合・学校推薦型での活用については検討中	▶総合・学校推薦型選抜：検討中▶一般選抜：大学入試英語成績提供システムに参加する試験全てを対象とし、共通テストの「外国語」と併用。外国語「英語」は、「筆記(リーディング)」と「リスニング」の両方を対象	▶思考力等を測る入試問題：共通テストではマーク式問題と記述式問題を併用。個別学力検査では、これまで同様、思考力等を評価する記述式の問題を重視 ▶主体性等：調査書等を合格者の判定に活用。評価項目や活用方法等の詳細は「学生募集要項」で公表予定	▶個別学力検査「外国語」を廃止 ▶全ての学部・学科において一般選抜「後期日程」を実施	▶2017年11月10日に2021年度入試以降の基本方針を公表 ▶2018年7月3日に一般選抜の実施教科・科目等(予告)を公表 ▶募集人員、多様な選抜における選抜方法等については決定次第、本学ウェブサイトにて予告公表予定
	群馬パース大	▶入試部会(学部長、各学科入試担当教員11人、入試担当事務職員4人)	▶文部科学省入学選抜改革推進委託事業(主体性分野)に参画し、多面的・総合的評価の実現をめざす	▶従来の「センター試験利用入試」に代わり、「大学入学共通テスト」の成績を利用する	▶一般選抜：外部英語検定を利用する。ただし、選抜においての具体的な活用方法については検討中	▶AO、推薦、特別入試で学力の3要素を問うグループディスカッション、面接、学力試験を実施済み。また、「調査書」を活用。さらに、「志願者本人が記載する書類(名称未定)」や「JAPAN e-Portfolioの学びのデータ」を活用。ただし、選抜においての具体的な活用方法については検討中	▶JeP導入に向けた入試関係システム見直し	▶2021年度入学選抜試験については、2018年12月末までに改めて発表予定
	千葉商科大	▶入学センター連絡会(座長：入学センター長、各学部入試担当教員5人、各学部担当職員5人、入学センター課長2人)	▶2018年度より一般入試およびセンター利用入試にて調査書を多面的・総合的に評価する「総合評価型」を実施。今後拡大予定 ▶2021年度入試より、大学入学選抜要項の改訂を考慮し、入試制度を抜本的に改革予定	▶利用はするが、詳細は検討中	▶AO入試：出願要件の一部として、各検定CEFRのA2以上を目安とし、活用している ▶一般入試：2017年度入試よりみなし得点を採用。みなし得点と当日試験(任意受験)の高いほうを可否判定に使用する	▶思考力等を測る入試問題：給費生AOで思考力・表現力を問うプレゼンテーション課題を実施済み。今後、基礎学力試験の導入等を検討中 ▶主体性等：一般入試およびセンター利用入試にて調査書での記入事項を各学部のアドミッション・ポリシーに従い得点化し、可否判定に活用している。今後入学後の状況調査結果を見ながら、拡大を検討	▶作問体制の見直し ▶JeP導入による主体性等評価の促進と、入学後の成績状況の継続的な分析 ▶アドミッション・オフィサーの導入	▶すでにパンフレットにより、本学における入試改革の方向性は周知済み。今後段階的に詳細について周知して行く予定
	関東学院大	▶入学選抜委員会(座長：学長、学部長11人、事務局長、経営企画部長、アドミッションズセンター副センター長2人、入学課長2人)	▶2019年度より、AO選抜の評価方法を整備、JePの導入に向けた制度・評価方法を検討 ▶2019年度より、一般入学選抜において外部英語試験利用型を全学導入	▶一般入学選抜で活用の方で検討中 ▶総合型選抜での活用については進捗状況を見ながら検討予定	▶総合型選抜：11学部中10学部のAO選抜(資格型)にて総合的・多面的評価の評価基準の一つとして得点化 ▶一般入学選抜：全学部で外部英語試験利用型を導入。CEFR準拠によるみなし得点化	▶思考力等を測る選抜試験問題：AO選抜で思考力・表現力を問うプレゼンテーション型、プレスクール型を実施。一般入学選抜での測定については、共通テストの活用含め検討中 ▶主体性等：一部の学校推薦型選抜において参考活用としてJeP実証実験に参加。活動履歴の評価方法・得点化については、IR部門にて高校時代の活動評価を検証予定	▶作問体制の整備と出題ミスに関するリスク管理強化 ▶JeP導入に向けた体制・システム整備 ▶新たな高大接続モデルの開発 ▶エンロールメントマネジメント型IRの視点での本学で伸びる学生モデルの分析と選抜制度への展開	▶共通テストの利用や、教科・科目の変更、多面的評価の方向性については、2018年度秋期に公表。詳細は2018年度末予定

	大学名	検討組織	改革の進捗・ポイント	共通テストの利用	外部英語検定利用と活用法	学力の3要素評価	その他見直し事項や課題	発表時期
関東地方	清泉女子大 ▶1学部 5学科 ▶入学定員 390人	▶入試委員会 (委員長：入試・広報部部長、各学科等入試委員6人、入試・広報部職員2人、オブザーバー：入試担当副学長1人)	▶2019年度一般入試(2月入試)を見直し、2教科選択型から3教科受験2教科高得点型に変更した ▶姉妹校を対象とした「高大接続入試」を、2018年12月実施に向けて制度を固めた。選考方法は文章表現力、論理的思考力、発想力等を問う小論文と面接を課し、提出書類として調査書やJePの8項目を記載した活動記録などを提出させ、高校時代の活動も含めて総合的に評価する ▶この高大接続入試を基にして、今後はAO入試等に拡大していく予定	▶一般入試で、利用の方向で検討中	▶AO・推薦入試・奨学生入試：一部の学科で、2019年度入試出願要件として、各検定のCEFRA2以上を活用 ▶一般入試：各検定のCEFRB1以上を取得している場合、本学の「英語」の試験の点数に換算し、「英語」の受験を免除。外部英語検定試験を利用した場合でも、本学の「英語」を受験することもでき、その場合、いずれか高いほうの得点を採用。対象学科は全学科	▶思考力等を測る入試問題：AO入試で理解力・文章表現力・論理的思考力等を測る小論文を実施済み。一部の学科では小論文の代わりに、事前に与えたテーマに基づく発表をさせている。一般入試では記述式問題により、「思考力・判断力・表現力」を評価することができる問題となるよう留意している ▶主体性等：AO・推薦・奨学生入試の面接において、調査書等の提出書類を得点化し、合否判定に活用。一般入試やセンター試験利用入試でも、出願の際に提出させる「調査書」を利用する場合がある。ただし、評定平均値を点数化したり、欠席日数を点数に換算したりすることはしない。JePについては、まず、面接を行う年内入試において、提出を求めていくことを検討している	▶人員増などによる採点体制の強化 ▶入試部入試課を改め、入試・広報部入試課と広報課を併設し、入試広報と大学広報の連携を図りながら強化していく ▶姉妹校との関係強化 ▶JeP導入に向けた入試関係システムを今後見直す予定	▶共通テストの利用や主体性等の評価については2018年冬ごろ発表、詳細は2018年度末予定
	立正大 ▶8学部 15学科 ▶入学定員 2565人	▶高大接続改革全学プロジェクトチームを設置(座長を学長とし、担当副学長、事務局長、学部教員(入試、教務系)、職員(総合政策、入試、教務系)、約30人程度にて構成	▶2019年度入試より、「高大接続Advance入試」をスタート。「AO入試試験(ゼミナール型)：ゼミナール形式での授業型試験と面接等で総合的に評価」「AO入試試験(文化・スポーツ型)：学部学科の適性と課外活動の実績で判断」「全学部入試 一般入試試験RisE方式：2教科＋英語で判定」の3つの入試を新設。いち早くスタートを切り、動きながら入試を改善していく	▶高大接続改革全学プロジェクトチームにおいてベース案を検討し、現状のセンター利用を軸に、全学部において大学入学共通テストの利用を検討する	▶総合・学校推薦型選抜：2019年度入試では、経済学部・国際コースのAO入試で出願資格として活用している。2021年度入試では、一部の選抜方式において学部単位での利用について検討している ▶一般選抜：高大接続改革全学プロジェクトチームにおいてベース案を検討し、2020年度入学学生選抜における導入についても検討中(活用方法等についての詳細も含めて検討中)	▶思考力等を測る入試問題：2019年度入試からスタートする「全学部入試一般入試試験RisE方式」では、知識を用いた思考力、表現力を2教科1時間の試験で評価。そのため、「複数のテキストを比較し関連付ける」「全て選んでマークする」「記述して解答する」などの問題を出題 ▶主体性等：大学側から見た評価と、受験生が提出する情報を総合して、多面的に評価することを重視。一般選抜で調査書とeポートフォリオを組み合わせた評価の方法を高大接続改革全学プロジェクトチームを中心に検討を進める	▶アドミッション・オフィサーの育成 ▶学修過程における「主体性等」について、JeP、またはそれに代わる提示方法等、また入学者選抜への活用有無、入学後の学修における教育上の活用等も含め、高大接続改革全学プロジェクトチームを中心に検討を進める。	▶2021年度入試の基本方針等について、2018年秋～年末にかけて発表予定
	早稲田大 ▶13学部 36学科 ▶入学定員 8940人	▶入学センター、各学部	▶一般選抜および、大学入学共通テストを利用した入試の出願要件を変更 ▶政治経済学部・国際教養学部にて一般入試の選抜方式を変更。スポーツ科学部にて一般入試およびセンター試験利用入試を再編成	▶政治経済学部：一般入試について、大学入学共通テスト、外部英語検定試験、学部独自試験(日英両言語による長文を読み解いたうえで解答する形式)の合計点により選抜する方式に変更する▶国際教養学部：一般入試について、従来の方式を取りやめ、大学入学共通テスト、外部英語検定試験、学部独自試験(科目：英語)の合計点により選抜する方式に変更する▶スポーツ科学部：従来の「一般入試」および「センター試験利用入試」を再編成し、大学入学共通テストを利用する「一般選抜A～C群(仮称)」とする▶他学部は検討中	▶政治経済学部：一般選抜について、使用できる外部英語検定試験は、大学入学共通テストで活用される試験を前提として検討中 ※ 外部英語検定試験の配点割合は全体の15%程度とする予定 ▶国際教養学部：一般入試について、外部英語検定試験は、スコア提出者に加点 ※ 使用できる外部英語検定試験の評価方法、加点する得点等は検討中	▶すでに現行の一般入試問題でも、単なる「知識」だけではなく、「思考力・判断力」および「表現力」を必要とする問題を出題している。こうした出題についてさらに工夫を加えて、高校までの学習をより適切に評価できるように努めていく。それに加え、Web出願時に、「主体性」「多様性」「協働性」に関する経験を記入してもらうこととする		▶2021年度一般選抜および、大学入学共通テストを利用した入試改革の詳細については、2019年度初頭を目途に公表予定
	桜美林大 ▶5学部 ▶入学定員 2380人	▶入学者選抜代表者会議	▶2017年度中にAOおよび推薦入学者選抜についての見直しは完了。すでに2019年度の入学者選抜にその内容を反映させて募集を開始 ▶2016年度より「高校生応援プロジェクト」と称して、「主体性」「思考力」「表現力」「課題発見解決」「協働性」などのチカラを伸ばす成長機会を提供。具体的には「じぶん探究プログラム」(現在9プログラム)での体験学習を通して気づきや能力の成長を図り、「AO・推薦準備セミナー」において自らの学習や体験を言語化させ、アウトプットするための自己分析ワークショップの機会を提供	▶総合・学校推薦型選抜：活用については未定 ▶一般選抜：現行のセンター試験同様の併用を予定	▶総合・学校推薦型選抜：2019年度入試では、AO・グローバル人材育成奨学生選抜や推薦入試において出願条件の一つとして活用 ▶一般選抜：2019年度入試において、外部英語検定試験の級・スコアを英語科目のみなし点として活用し合否判定に使用(高得点となるほうを自動選択して合否判定)	▶思考力等を測る入試問題：一般選抜における記述式の導入については、数学、理科において対応済みであるが、他教科については検討中。AO・推薦入学者選抜においては、課題図書を課し、面接の口頭試問を通して思考力や表現力を測るようにしている ▶主体性等：現行のAO・推薦入学者選抜では調査書を評価対象や出願基準の一つとして活用しており、2021年度以降の入試においても同様の方針。加えて、AO入学者選抜(総合型)ではJePの積極的な活用も視野に入れた検討を進めている。一般選抜に関しては検討中	▶作問については、学内に入試問題を作成する部門と問題や解答を検証する部門を分けて設置し取り扱いを行っている。加えて、外部機関を活用して問題や解答の二重検証を行っている ▶JeP導入を想定し、2021年を目途に全ての入学者選抜書類を電子化する方向でシステムの見直し中 ▶多面的評価を進めるにあたり、膨大な情報量进行处理することからAIの活用の可能性を検討中	▶2018年度中に公表予定
	鎌倉女子大 ▶3学部 5学科 ▶入学定員 500人	▶大学入試委員会	▶2017年度入試においてAO入試を見直し、プレゼンテーション型から2021年度入試以降の総合型選抜に対応可能な高大接続重視型に変更	▶利用の方向で検討中	▶利用の方向で検討中	▶AO入試(高大接続重視型)において、学力の3要素をルーブリックで評価 ▶AO入試(高大接続重視型)の知見を学校推薦型に反映し学力の3要素を評価	▶解答公表に向けた作問チェック体制の見直し ▶併設校と連携し、JePを実証	▶総合型、学校推薦型は2018年内、一般選抜は2019年3月までに発表予定
中部地方	北陸大 ▶4学部 4学科 ▶入学定員 560人	▶入試制度検討ワーキンググループ(委員長：担当副学長、担当理事、学部長4人、学部入試担当教員、事務局本部長2人、財務部長、アドミッションセンター入試担当職員3人)	▶教学改革と入試改革を連動させて、改革を進めている ▶2017年度入試より、「21世紀型スキル育成AO入試」をスタート。経済経営学部と国際コミュニケーション学部で実施。2018年度入試からは、「21世紀型医療人育成AO入試」を薬学部と医療保健学部で実施 ▶高校教員対象研修会でアクティブ・ラーニングを体験してもらうことにより、大学の授業内容についての高校教員の理解を高めている	▶利用の方向で検討中(入試区分は未定)	▶総合・学校推薦型選抜：2019年度入試では、国際コミュニケーション学部の「語学資格取得者選抜」で出願資格として活用 ▶一般選抜：2019年度入試では、経済経営学部、国際コミュニケーション学部で基準スコアを満たしている場合は試験合計点に10点または20点を加算(満点が上限)	▶思考力等を測る入試問題：「21世紀型」AO入試において、薬学部、医療保健学部、国際コミュニケーション学部では、アクティブ・ラーニング型のグループワークで思考力等を多面的・総合的に評価 ▶主体性等：「21世紀型スキル育成AO入試」において経済経営学部では、体験学習プログラム「プロジェクト・アドベンチャー」により、主体性等を多面的・総合的に評価	▶入試奨学金制度の見直し ▶合否判定プロセスの見直し ▶入試関係システム見直し ▶アドミッション・オフィサーの育成 ▶高大連携協定校ほか地元高校との関係強化 ▶本学のポリシーを理解している志望度の高い受験生増加に向けて募集広報強化	▶共通テストの利用等は2018年度中に発表予定
	信州大 ▶8学部 17学科 1課程 ▶入学定員 1978人	▶2015年に新入試検討部会(座長：理事(入試試験担当)、各学部等教学担当副学部長等教員10人、アドミッションセンター教員4人、学務部長、入試課長)	▶2017年4月に入学者受け入れの方針を改定、公表した ▶2018年6月に2021年度入試の実施の基本方針を公表	▶センター試験を利用してきたAOⅡ・推薦Ⅱ一般で利用する ▶新たに学校推薦型選抜Ⅱを導入する学部もある	▶一般選抜・学校推薦型選抜Ⅱ・総合型選抜Ⅱ：国立大学協会のガイドラインに沿い、大学入学共通テストの英語の一部として利用する ▶学校推薦型選抜Ⅰ：選抜実施単位の入学者受け入れの方針を反映して利用する	▶思考力等を測る入試問題：一般選抜ではこれまでも教科試験や総合問題で記述解答式の問題で学力を評価してきたが、今後も学力の3要素の評価に向けて継続・強化していく。学校推薦型選抜と総合型選抜でも面接での口頭試問や小論文、総合問題などで学力の3要素を評価する ▶主体性等：主体性等を含めて学力の3要素を全ての入試で評価するように求められていることに留意して改革を進めている。一般選抜では「主体性等」を評価する資料として高等学校などから提出される調査書を利用することを決定済み。調査書の利用方法は、面接では参考資料として、面接を実施しない学部では点数化して判定に利用することを決定し公表済み	▶高校までの学習で養われた学力を適切に評価する出題を心がけているが、教員数の減少により、効率的でミスのない作問・採点体制を安定して継続的に運用することが課題となっている▶入試ではなく入学後の教育に大学が持つ資源をより多く配分することを主眼に、教育改革を進めていく▶より安定した入学試験を実施するうえで、アドミッションセンターと入試課の役割がより重要になると考えており、これらの機能強化に取り組んでいく▶全国から志願者を集めているので、より効率的な入試広報が課題となっている	▶2018年6月30日に基本的な方針を公表済み ▶配点は2019年度に公表予定 ▶募集人員は2020年6月頃に選抜要項にて公表予定
近畿地方	滋賀県立大 ▶4学部 13学科 ▶入学定員 600人	▶入試委員会(入試全般について議論) 構成員：教育・学生担当副学長(委員長)、副委員長、学部長(4人)、各学科選出委員(13人)、事務局次長 ▶入試改革専門委員会(入試改革について集中議論) 構成員：教育・学生担当副学長(委員長)、副委員長、委員(4人)	▶工学部(材料科学科、機械システム工学科、電子システム工学科)においても、地域等の条件を付さない学校推薦型選抜Cを、新たに実施	▶現在、大学入試センター試験利用している入試を、大学入学共通テストの利用とする予定	▶大学入学共通テストを利用する入試において、大学入試センターが認定した英語4技能に関わる資格・検定試験を利用 ▶利用する入試区分・学部学科は、一般選抜＝全学部、全学科 学校推薦型選抜A＝環境科学部(環境政策・計画学科、環境建築デザイン学科)、工学部(材料科学科、機械システム工学科、電子システム工学科)、人間文化学部(生活デザイン学科、生活栄養学科) 学校推薦型選抜B＝工学部(材料科学科、機械システム工学科、電子システム工学科) 学校推薦型選抜C＝環境科学部(環境政策・計画学科)、工学部(材料科学科、機械システム工学科、電子システム工学科)、人間文化学部(生活デザイン学科)	▶思考力等を測る入試問題：検討中 ▶主体性等：検討中	▶検討中	▶学力検査や大学入学共通テストにおいて課す教科・科目、試験方法等、詳細は2018年度末までに発表する予定 ▶資格・検定試験の利用方法の概要は、2018年度内に本学ホームページ等で公表する予定

	大学名	検討組織	改革の進捗・ポイント	共通テストの利用	外部英語検定利用と活用法	学力の3要素評価	その他見直し事項や課題	発表時期
近畿地方	立命館大 ▶16学部 29学科 ▶入学定員 7849人	▶2020年度以降の入学 者構造・選抜のあり方検討 委員会(委員長：担当副 総長、学部長、副学部長、 入学センター等関連部署 の職員)	▶2017年度から検討を行い、共通テストの利用、外 部英語検定利用などについて検討中	▶一般選抜での利用を 検討中	▶一般選抜での利用を検討中。AO・推薦入試 ではすでに出願基準として利用している	▶AO入試および一般入試の一部で実施済み。今後の利用について検討中	▶JePの取り扱い等について検討中	▶2018年秋ごろ発表。詳細は2018 年度中に発表予定
	大阪大 ▶11学部 24学科 ▶入学定員 3255人	▶副学長を委員長とする 入試委員会のもとに、入試 改革検討小委員会を設置 し、具体的な検討作業を進 めている	▶2017年度入試から開始したAO・推薦入試の結果 を注意深く分析しながら、中長期的な大学入学者選 抜の方向性について検討中	▶2021年度入試から、 一般選抜の志願者全員 に共通テスト(原則5教 科7科目)を課す方向で 検討している。総合・学 校推薦型選抜について は、現在のAO・推薦入 試でセンター試験を課し ているが、これらについ ては、今後検討を行う	▶総合・学校推薦型選抜：2019年度入試で は、AO・推薦入試の出願要件や提出書類の一 つとして活用。2021年度入試での活用法につ いては今後検討を行う ▶一般選抜：検討中	▶思考力等を測る入試問題：共通テストの記述式問題については、国立大学 協会のガイドラインに沿った活用を検討中。個別入試における高度な記述式 問題については、具体的な出題方法も含めて検討中 ▶主体性等：主体性等の評価のあり方についても検討中	▶アドミッション・オフィサーの育成や、採点や評価を含む入試業務 の効率化については、高等教育・入試研究開発センターが中心と なって研究開発を行っている	▶詳細を、2018年度末の公表に向け て学内で調整中
	関西学院大 ▶11学部 27学科 ▶入学定員 5700人	▶入試委員会(常設) (学長、副学長、高大接続 センター長、学部長、学部 入試委員など)	▶高大接続改革に示された要件について全ての入 試で対応する方向で検討をしている	▶一般選抜で利用する	▶全ての入学試験で英語4技能を評価する方 向で検討中 ※外部英語検定試験について活用を検討中	▶全ての入学試験で学力の3要素を多面的、総合的に評価する方向で検討中	▶アドミッション・オフィサーの任用を4月より開始している ▶2025年度入試に向け、新たな学習指導要領で重視される「主 体的・対話的かつ深い学び」「探究」の学びを評価する入試制度へ の検討も進める予定	▶2018年10月予定
	神戸大 ▶10学部27学科 ▶入学定員 2530人	▶入試改革推進本部 (委員長：入試担当理事 各学部入試改革推進委員 11人、アドミッションセン ター教員3人、学務部長、 入試課長)	▶「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直し に係る予告について」および「神戸大学における入 試改革基本方針について」をふまえ、本学における 2021年度入学試験の実施内容を定め、入学志願 者へ周知を行う	▶大学入学共通テスト を活用し、5教科7科目を 課す	▶一般選抜にて、英語認定試験結果を活用す る。具体的な活用方法については検討中	▶学力の3要素を多面的・総合的に評価する特別選抜として、「志」特別入試 を実施 ▶一般選抜：学力の3要素の評価方法については検討中	▶入試改革に関する事業を推進するため、神戸大学アドミッション センターを設置(2016年4月～)	▶2021年度入学者選抜の詳細な内 容については、2018年度末を目途に 公表する予定
中四国九州地方	広島大 ▶12学部 27学科・類 ▶入学定員 2338人 (2019年度入試)	▶入学者選抜制度に関す る検討ワーキンググループ (座長他教員8人、職員2人)	▶外部英語検定試験については、AO入試では 2016年度から、一般入試では2019年度入試から活 用を開始 ▶一般入試における多面的評価方法の導入	▶一般選抜・総合型選 抜および学校推薦型選 抜で利用予定(募集単 位によっては利用しない ものもある)	▶AO・推薦入試：①2019年度入試から本学が 定める条件を全て満たした場合、大学入試セン ター試験の外国語(英語)の得点を満点とみなす ②「出願資格」「加点」「総合判定に含める」のい ずれかの方法を利用(募集単位ごとに異なる) ▶一般入試：2019年度入試から本学が定める 条件を全て満たした場合、大学入試センター試 験の外国語(英語)の得点を満点とみなす	▶思考力等を測る入試問題：一層論理的思考力・判断力・表現力を評価する 作問に努める ▶主体性等：多面的、総合的评价を実現するため、調査書や志願者本人が 記載する資料、面接等を活用する。特に、後期日程においては、面接を実施す るよう努める	▶作問体制等の見直し ▶入試公表方法の見直し	▶骨格を2018年5月22日に公表済 み。詳細については2018年度末を予定
	愛媛大 ▶7学部 23学科 ▶入学定員 1770人	▶入試改革検討ワーキン グ(2017年度 教育・学生 支援機構の下に設置) (座長：教育・学生支援機 構副機構長、アドミッシ ョンセンター長、副センター長、 各学部入試担当教員7 人、連合アドミッションセン ター教員2人)	▶2016年度入試(社会共創学部AO入試)より、「活 動報告書」を導入し、受験者の多様な活動の評価を 実施 ▶2017年度に「入試改革検討ワーキング」を設置 し、「全学として統一すべき事項」として、学部入試(一 般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜)における「学 力の3要素」を含めた多面的・総合的な評価方法、大 学入学共通テストの記述式問題、および英語資格・ 検定試験の活用について検討を行い、全学として統 一すべき事項として方針を決定(記述式問題、英語 資格・検定試験については、国立大学協会のガイド ラインをふまえて検討・決定することとしている) ▶2019年度入試より、理学部で一般入試および推 薦入試で「調査書」による評価を導入、工学部の推 薦入試で「活動報告書」による評価を導入	▶国立大学協会のガイ ドラインをふまえて検討中	▶国立大学協会のガイドラインをふまえて検討中	▶一般選抜： 大学入学共通テストおよび個別学力検査等により選抜。個別学力検査等 には、学部が指定する次の①～③のいずれかの方法を含めることで、より多面的・ 総合的な選抜を行う ①「調査書」 ②「面接」(「調査書」を参考とする) ③「調査書」と本人が記載する「活動報告書」等の書類 ※①～③は、いずれの場合も点数化する ▶総合型選抜および学校推薦型選抜： 大学入学共通テストを課す選抜および同テストを課さない選抜のいずれの場 合であっても、「調査書」および「活動報告書」の評価を行う。さらに、選抜の種 類に応じて、「調査書」および「活動報告書」以外の書類や他の方法を組み合 わせ、より多面的・総合的な選抜を行う	▶志望度の高い受験生増加に向けて募集広報強化	▶2018年6月13日『2021年度入試 以降の入学者選抜方法の変更点につ いて【第一報：調査書等の活用につ いて】』を発表 ▶決定した事項から順次大学ウェブサ イト等で公表
	福岡工業大 ▶3学部 9学科 ▶入学定員 915人	▶募集戦略および入試制 度改革のドラフト作成を担 うプロジェクトにおいて素案 作成。素案完成後、学長主 導の教職協働による検討 ワーキンググループを設置	▶2017年度入試から社会環境学部的一般入試に 「エッセイ」を導入 ▶2018年度入試から一部学部の専願制推薦入試 に基礎能力試験を導入。2019年度入試から全学部 展開	▶一般選抜および一部 総合型選抜・学校推薦 型選抜で利用の方向で 検討中	▶AO・推薦入試：AO入試の中の一部入試で 資格点として最大8学科で導入 ▶一般入試：検討中	▶思考力等を測る入試問題：一般入試の数学・理科・国語の記述問題で評価 ▶主体性等：社会環境学部的一般入試科目「エッセイ」で評価。その他は 検討中	▶アドミッション・オフィサーの育成 ▶附属高校との関係強化 ▶志望度の高い受験生増加に向けて募集広報強化	▶2018年度末予定
	佐賀大 ▶6学部 9学科 ▶入学定員 1281人 ※理工学部、農学部 の改組認可後の数値	▶入試改革推進室(室 長：アドミッションセン ター長、各学部入試担当教員 15人) ▶入学者選抜方法専門委 員会(委員長：アドミッシ ョンセンター長、各学部入試 担当教員等8人)	▶2019年度入試から一般入試(理工学部、農学部) において主体性等を評価する特色加点制度を導入 ▶このため、インターネット出願と連動した書類審査の 評価支援システムを民間と共同で開発 ▶佐賀県内高校と継続・育成型高大連携カリキュ ラム(とびらプロジェクト)を5学部で実施 ▶ペーパーテストでは技術的に評価することが難しい 思考力等をデジタル技術のメリット(動画やシステム制 御等)を生かして評価する佐賀大学版CBTを開発	▶一般、AOⅡ、推薦Ⅱと も利用予定	▶2018年度一般入試からセンター試験のみな し得点を全学部で導入 ▶2021年度的一般入試：検討中 ▶AOⅡ、推薦Ⅱ：検討中	▶主体性等の評価：2019年度入試から一般入試(理工学部、農学部)にお いて、高校時代に取り組んできた活動・実績(主体的な活動)を軸にアドミッシ ョン・ポリシーの観点から評価する書類審査(特色加点制度)を導入する ▶思考力等評価の工夫：佐賀大学版CBTとして、2018年度推薦入試(理 工学部、農学部)で、基礎学力に加え学習力まで評価する「基礎学力・学習力 テスト」を実施。2019年度AO入試からは、動画や電子資料等を用いて科学的 思考力や英語4技能を評価するテストを実施予定	▶佐賀県教育委員会との協定書の見直しにより、実質的な連携機 能を強化 ▶特任教員による高校訪問の徹底 ▶九州地区の国立大学のアドミッション部門関係者との連携(「九 州地区国立大学アドミッション研究会」の実施)	▶外部英語検定試験の取り扱い、個 別学力検査、共通テスト、主体性等の 評価については2018年秋ごろまでに 概要を発表し、詳細は2018年度末公 表予定

入試改革で **まとめ**

変わること 変えること 変えられること

入試改革をきっかけに日本の若者の多様な未来をつくることに寄与できれば、それは自学の未来をつくることにつながる。高大接続改革の成果を社会につなげるために、自学にとっての「入試改革」を考えるうえで押さえるべきポイントを以下にまとめた。



変わること

- ☐ 高校の授業、テスト、高校生や保護者の意識 → 高校現場の変化をつかむ
- ☐ 大学への入学者と教職員の意識 → 入試改革を自学の教育・経営課題解決に役立てる

変えること

- ☐ 高校教育との接続 → 高校までの教育との接続装置として入試を捉える
- ☐ 大学教育との接続 → 入試と教育プログラム・レベルとの整合性を持たせ教育内容の体系化を図る
- ☐ 体制・インフラ → 効率的な運営と全学的な連携体制へと改革する

変えられること

- ☐ 自学のポジションと未来 → 中長期戦略の中で入試改革により成し遂げることを明確化する